

安全なビジネスの再開 ベストプラクティスのプロトコル

2020年5月

 randstad


THE ADECCO GROUP


ManpowerGroup®

背景および目的

安全なビジネスの再開

今後安全に働くための事例

業界での実例

付録：チェックリストにある対策の概要

従業員が安全に職場復帰できるようにするには

COVID-19 がもたらす健康危機と、多くの市場における継続的なロックダウンにより、世界各地の人々と経済は**未曾有の岐路**に直面しています。

経済の低迷や、人々の生活維持にかかわる影響を抑えるため、労働市場とそのすべてのステークホルダーは、この新たな現実**迅速に順応**する必要があります。

4月16日にランスタッド、アデコグループおよびマンパワーグループにより形成された人材サービス業界のアライアンスは、それぞれの経験を活かし、さまざまなステークホルダー間のつながりを促進するとともに、ベストプラクティスの共有を支援することを**約束する**ものです。

健康と安全のベストプラクティスプロトコルには、市場で**収集された対策**が100件以上含まれています。これらの対策は、国や業界に固有のプロトコルを**補完するのに役立ちます**。業界団体、労働組合、雇用主、政府、医療機関などに対して、**これらのプロトコルの形成を支援することができます**。

免責事項

本文書は、施行されている関連規定を要約したものであり、独自に検証したものではありません。事例を適用する際には、すべての法規制や（現地）政府の指針を遵守してください。



ベストプラクティスチェックリストのカテゴリー概要

詳細は次のページ

管理水準

管理水準 - NIOSH(国立労働安全衛生研究所)の職業リスクピラミッドに基づいて改変。これは、ISO 45001やANSI 1-10モデルなどのような安全管理システムに基づく。

排除	- 危険性の物理的除去、(例) 勤務しない
代用手段	- 危険性の置き換え、(例) 在宅勤務
技術面での管理	- 危険性からの人の隔離アクセスポイント管理の取り決め
運営上の管理	- 勤務方法の変更、手の消毒液による衛生活動
個人用保護具	- 個人用保護具 (PPE) による従業員の保護 (例) フェイスマスクの提供

対策の分類

対策の種類

個人	- 自身で対応可能な安全対策
対人	- 他社との交流に関するもの
組織	- ビジネスに関連する施設、部屋、および人事異動計画などの組織に関するもの
生産ライン	- 生産ラインや技術設備などに関するもの
コンプライアンス	- 対策へのフォローアップの確認に関するもの

業界

このプロトコル対策が重要または関連する業界

国

このプロトコル対策が重要または関連する国 (または国内の地域)

COVID-19に関するポリシーおよび出典

政府またはその他の機関 (例: 業界組織) が施行するポリシー。これが対策を講じる必要があることとなる理由となる。これにより、ポリシーが厳格になったり緩和されたりしたときに、どの対策を変更する必要があるかを特定することができる。

対策の説明

トピック名

対策のトピック名

対策

健康および安全のリスクを軽減するために、義務付けられたポリシーに従って行われる予防策

仕事環境

対策が有効な業務に関する環境

効果測定

対策の望ましい効果およびこれを測定する方法 (例: シフト内での感染者なし、報告された事例ごとの測定など)

作業指示

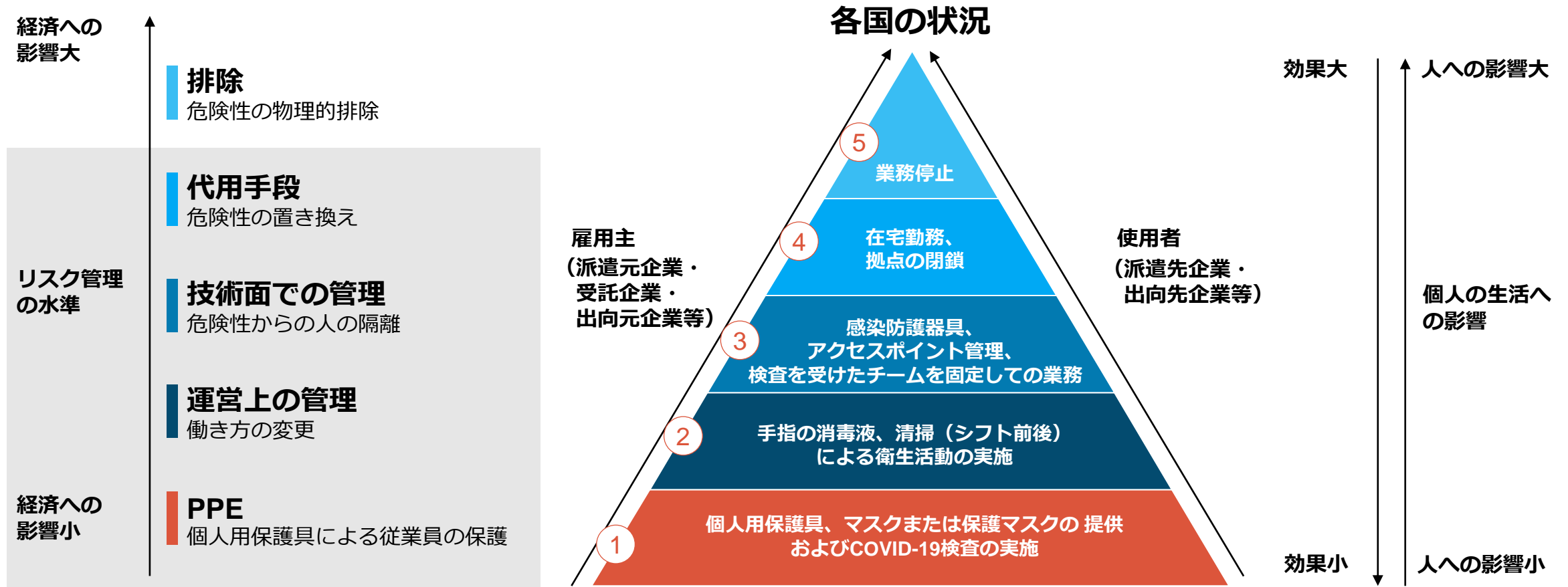
予防策を職場で実行する方法。実用的で明確な「方法」であること

インフラ要件

作業指示書を作成するために必要な項目

対策を分類するための管理水準

NIOSH※の職業リスクピラミッドに基づいて改変



業界または国での慣行を共有する：
許容可能なリスクレベルの達成および経済面への影響の抑制

※ National Institute for Occupational Safety and Health : 国立労働安全衛生研究所 (米国)

COVID-19の安全衛生プロトコルが職場での様々なリスクにどのように対処できるか

実例

リスク管理の水準

社員食堂や休憩に関する対策を企業が検討する

排除

危険性の物理的排除

該当なし

代用手段

危険性の置き換え

休憩時間に休憩室や食堂に集まらないように従業員に指示する

技術面での管理

危険性からの隔離

敷地内に専用の食事場所を特定し、従業員に対して、弁当と詰め替え式のドリンクボトルを自宅から持参してもらう

運営上の管理

働き方の変更

昼食および休憩のシフト（チーム単位で）の開始時刻および終了時刻をずらして設定し、昼食および休憩の間の物理的距離を確保する

個人用保護具（PPE）

個人用保護具による従業員の保護

段ボール製やプラスチック製の一時的な使い捨て容器を昼食場所および共有エリアに設置する

背景および目的

安全なビジネスの再開

今後安全に働くための事例

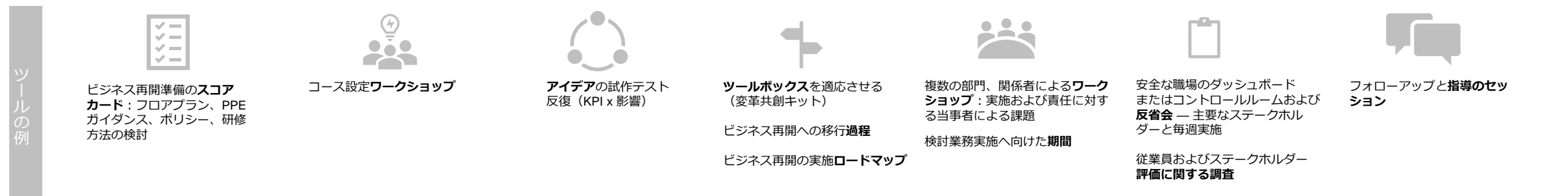
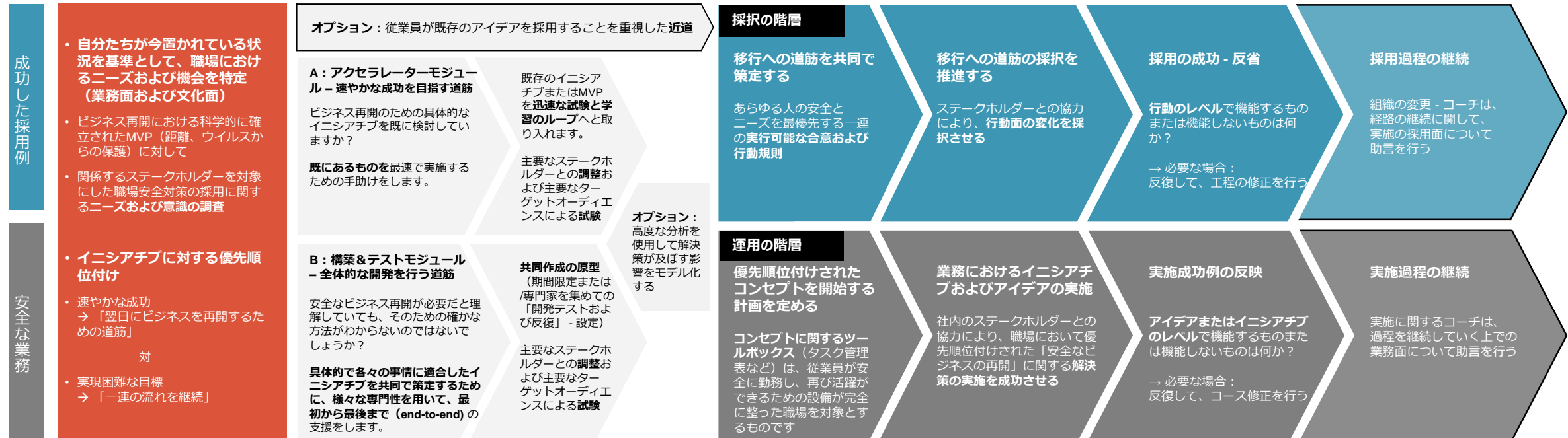
業界での実例

付録：チェックリストにある対策の概要

安全なビジネス再開に向けたアプローチ

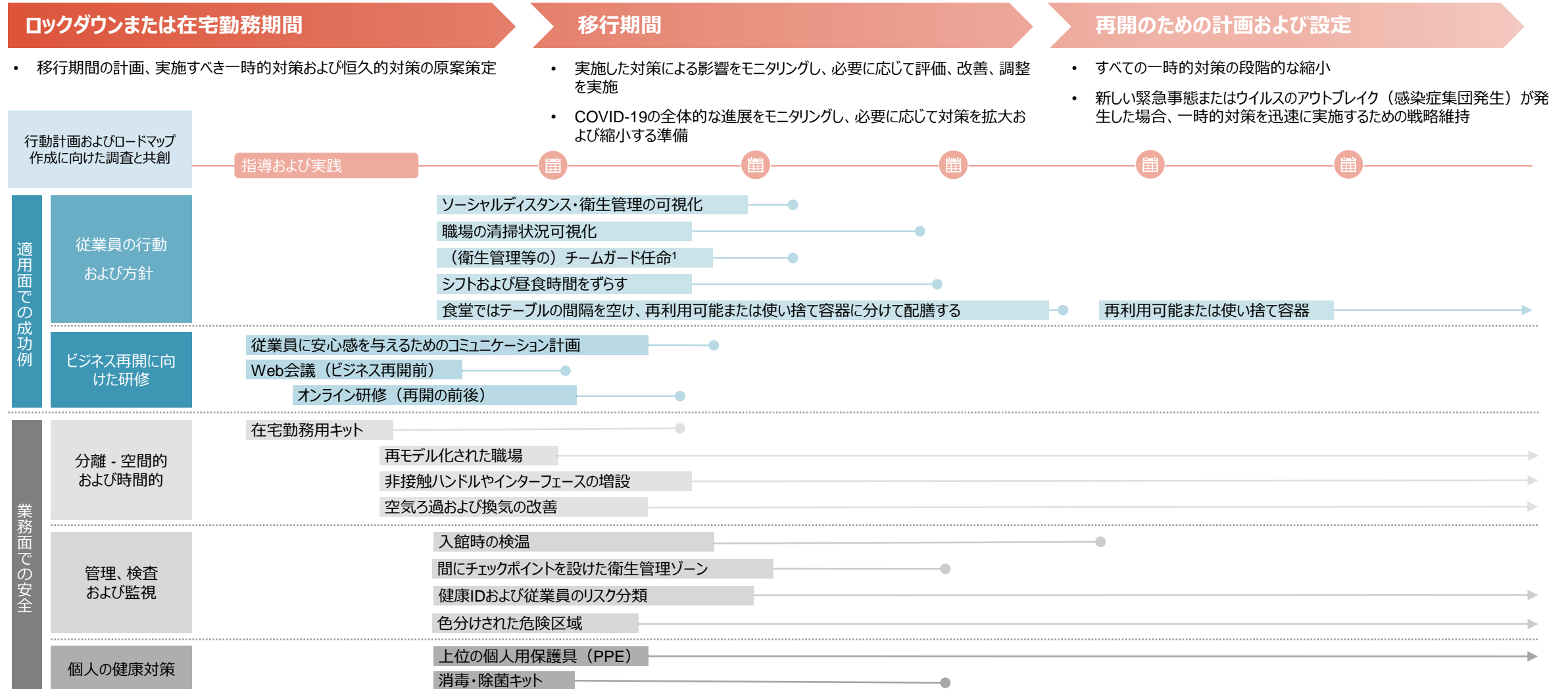
本文書の重点項目

1. ビジネスを再開する準備について現在の仕事環境を共同で評価する
2. ビジネス再開に向けた方針を決定する
3. コンセプトおよび解決策を策定する
4. 安全にビジネスを再開するためのロードマップを作成する
5. 解決策を実施する
6. 評価および反復
7. 継続的な支援および確認



「安全なビジネス再開」行動計画実施への過程の一例

実例



1. 新しい衛生基準を確実に維持し、これらの基準を維持するための発言権を従業員に与える

背景および目的

安全なビジネスの再開

今後安全に働くための事例

業界での実例

付録：チェックリストにある対策の概要

職場における什器・生産ライン等の再配置

従業員／部門間の配置スペースを広げる

説明図

自治体の規則と決定には常に細心の注意を払って従ってください



工場

オフィス

コンセプトの説明

ライン、オフィス、空間の再設計・再配置を行い、従業員の間隔を広げ、部門間での汚染リスクを軽減することができます。

効果

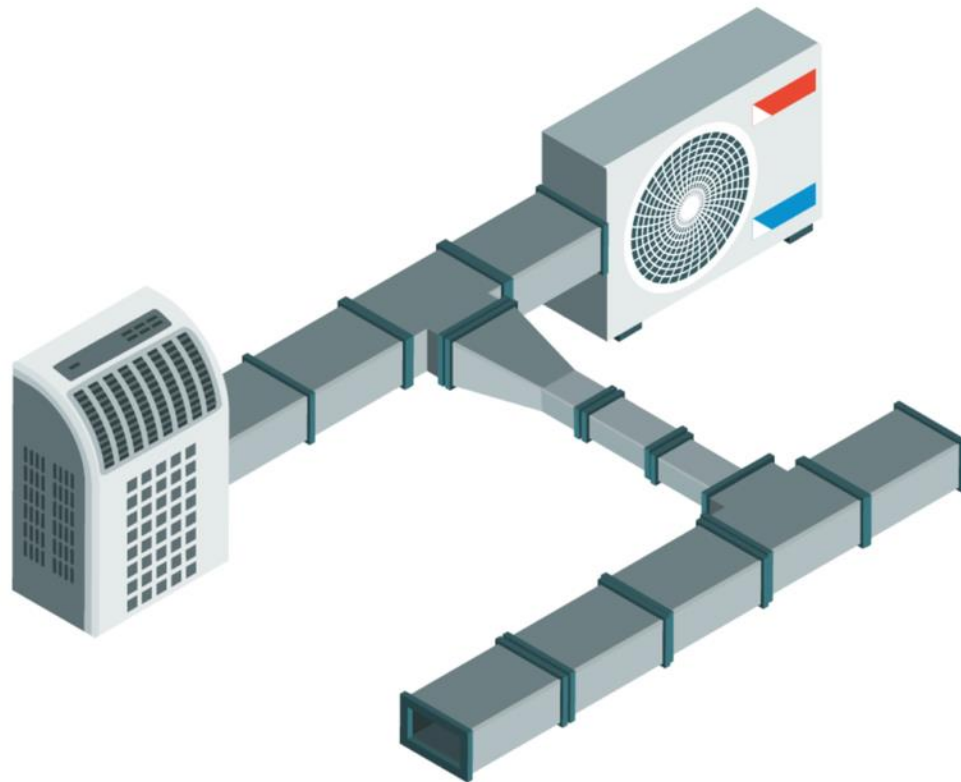
- 感染拡大防止に役立つと考えられる
- 企業によっては、機能維持のために拡張する場合に、組織を区分化することも可能

空気ろ過および換気の仕組みを改善

空気中の有害粒子のより効率的な除去

説明図

自治体の規則と決定には常に細心の注意を払って従ってください



工場

オフィス

コンセプトの説明

職場の換気および空気ろ過の仕組みを改善して、空気中に浮遊する可能性のある有害粒子を減らすことが可能です。

効果

- 空気中のウイルスや細菌を減らすことで、従業員の感染の可能性を減らす場合がある

非接触ハンドルやインターフェースの増設

ハンドルおよび物理的インターフェースを減らし、モーションコントロールを導入

説明図

自治体の規則と決定には常に細心の注意を払って従ってください



工場

オフィス

コンセプトの説明

職場全体でのモーションコントロールまたは非接触ドアおよびインターフェースの使用を拡大します。

効果

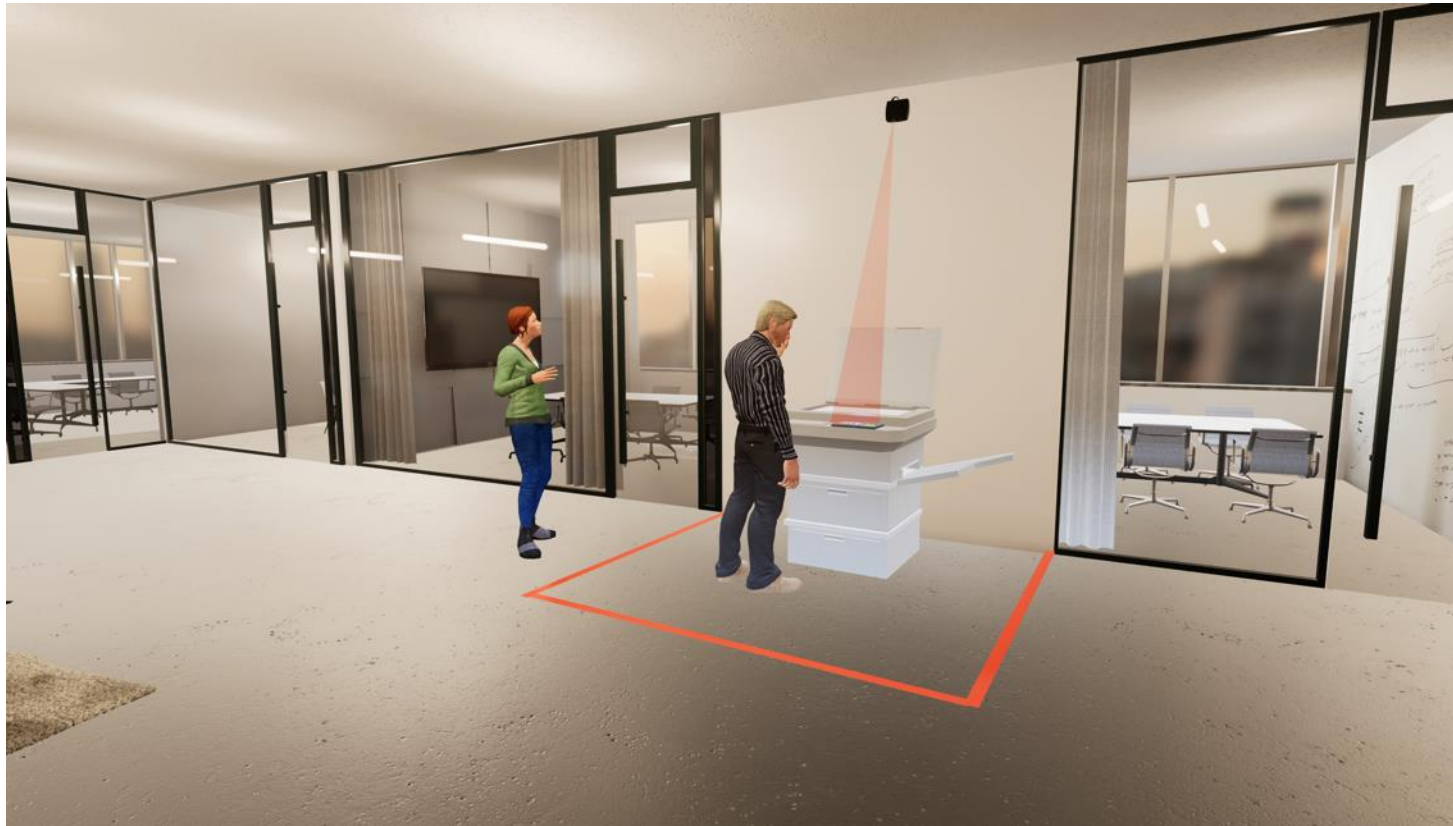
- 従業員が汚染された表面に接触するリスクを減らすことが可能
- 洗浄が必要な場所を減らすのに役立つ

ソーシャルディスタンス・衛生管理の可視化

一目でわかる適切な距離と衛生を保つための目印

説明図

自治体の規則と決定には常に細心の注意を払って従ってください



1. コピー用紙のボタンを押すときに、ティッシュペーパーを用意するなど。

工場

オフィス

コンセプトの説明

床、壁、インターフェース上のマーキングや突起物などの視覚的な目印は、従業員に安全な距離を示し、作業環境を通過する際に、個人用保護具（PPE）¹の交換や、手を洗うタイミングを知らせることができます。

効果

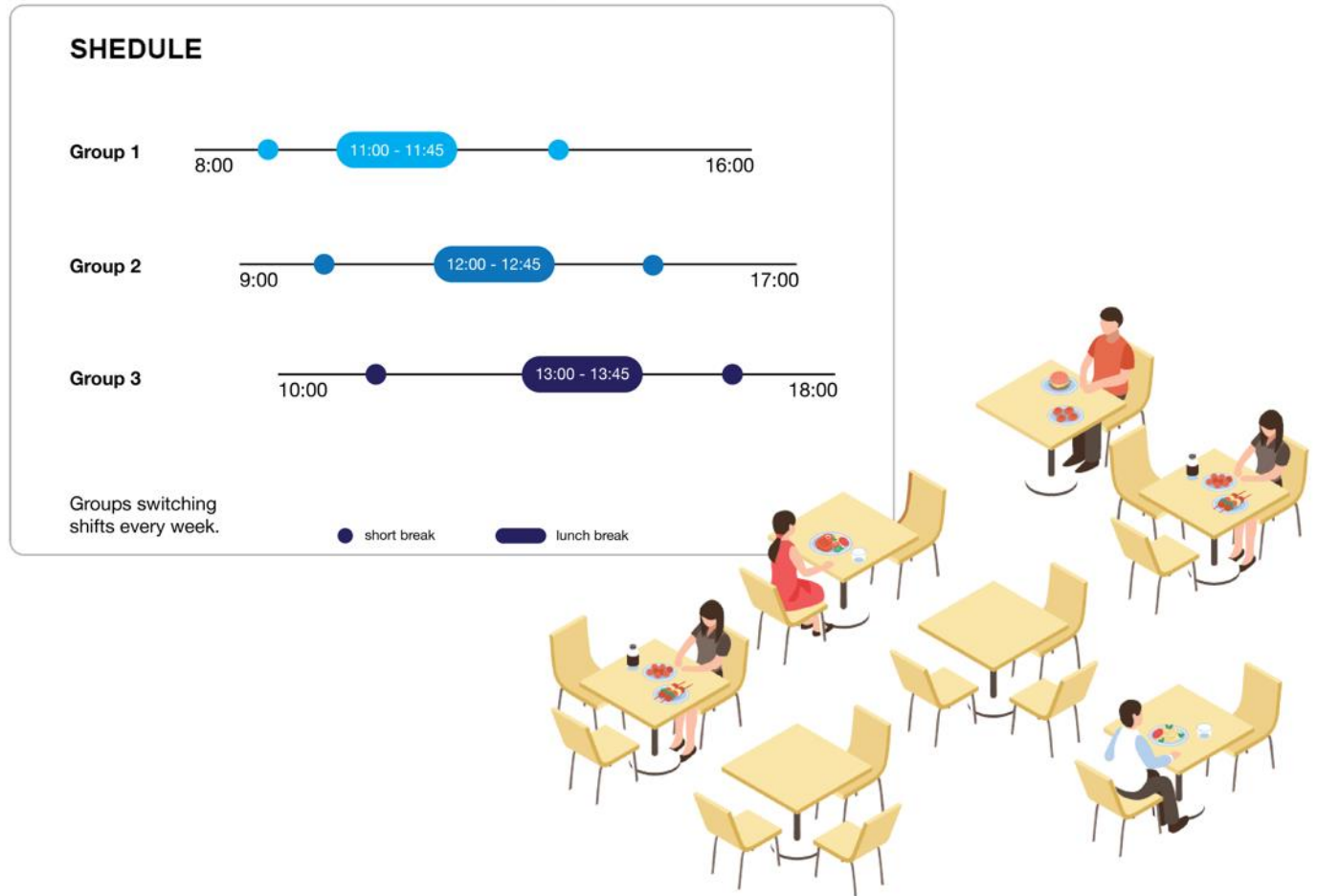
- 従業員が手を洗う頻度が高くなる
- 従業員の衛生意識の向上

シフトおよび昼食時間をずらす

従業員のシフトおよび休憩時間をずらすことで、順番待ちや混雑を防ぐことが可能

説明図

自治体の規則と決定には常に細心の注意を払って従ってください



工場

オフィス

コンセプトの説明

シフトや休憩時間について、簡単で明確な指示を出すことができます
(従業員はどこに座るべきか、休憩室や食堂にはどのくらい滞在して良いのか等)。

効果

- 行列や人混みを減らすことができる。時間がかかるスクリーニング対策（検温等）が導入された場合は特に重要
- 従業員同士がソーシャルディスタンスを保ちやすくなる

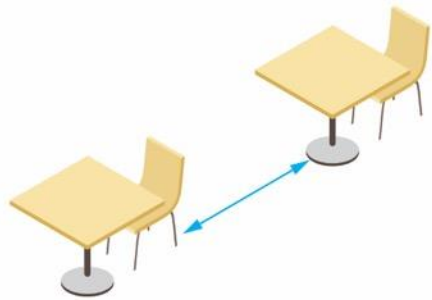
食堂：テーブル間隔を確保／配膳：再利用可能 または使い捨て容器の利用

再利用可能な容器に詰めた食事を提供

説明図

自治体の規則と決定には常に細心の注意を払って従ってください

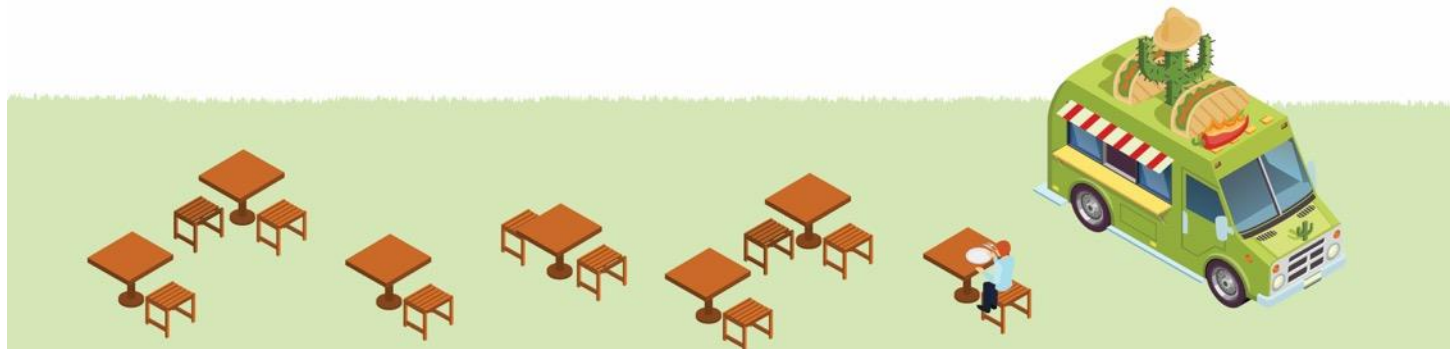
01 テーブル間隔の確保



02 再利用可能または使い捨ての容器



03 夏季のフードトラック



工場

オフィス

コンセプトの説明

食堂のセルフサービススタイルの昼食は、再利用可能または使い捨ての容器に入れて、小分けにしたものに変更しましょう。これは夏期の数カ月間、従業員に新鮮な空気を吸ってもらうために、フードトラック形式をとる場合があります。

食堂のテーブルは、すぐ隣や正面に人が座ることができないようにすることで、従業員の間隔を確保することが可能です（チェッカー盤のように並べる）。厳格な清掃手順を実施する必要があります。

効果

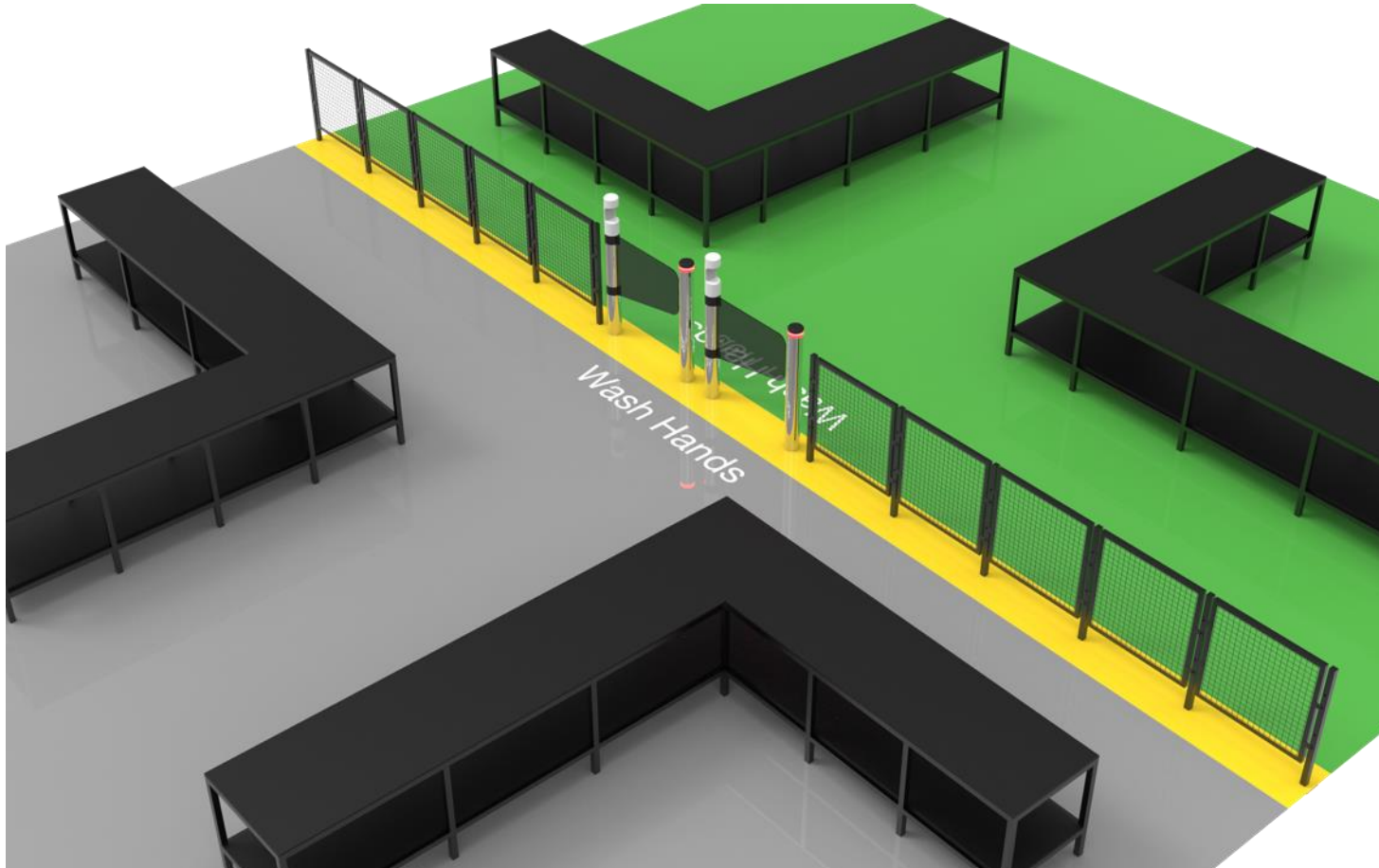
- 列を短くし、従業員同士の物理的な接触を減らすのに役立つと考えられる

チェックポイントを設けた衛生管理ゾーン

職場をゾーン分けし、それぞれの間で殺菌を義務付ける

説明図

自治体の規則と決定には常に細心の注意を払って従ってください



工場

オフィス

コンセプトの説明

職場をいくつかのゾーンに分けることは、それぞれの間で除菌・殺菌作業を義務付けるとともに、ゾーン間を移動する人の記録をつけることが可能になります。

効果

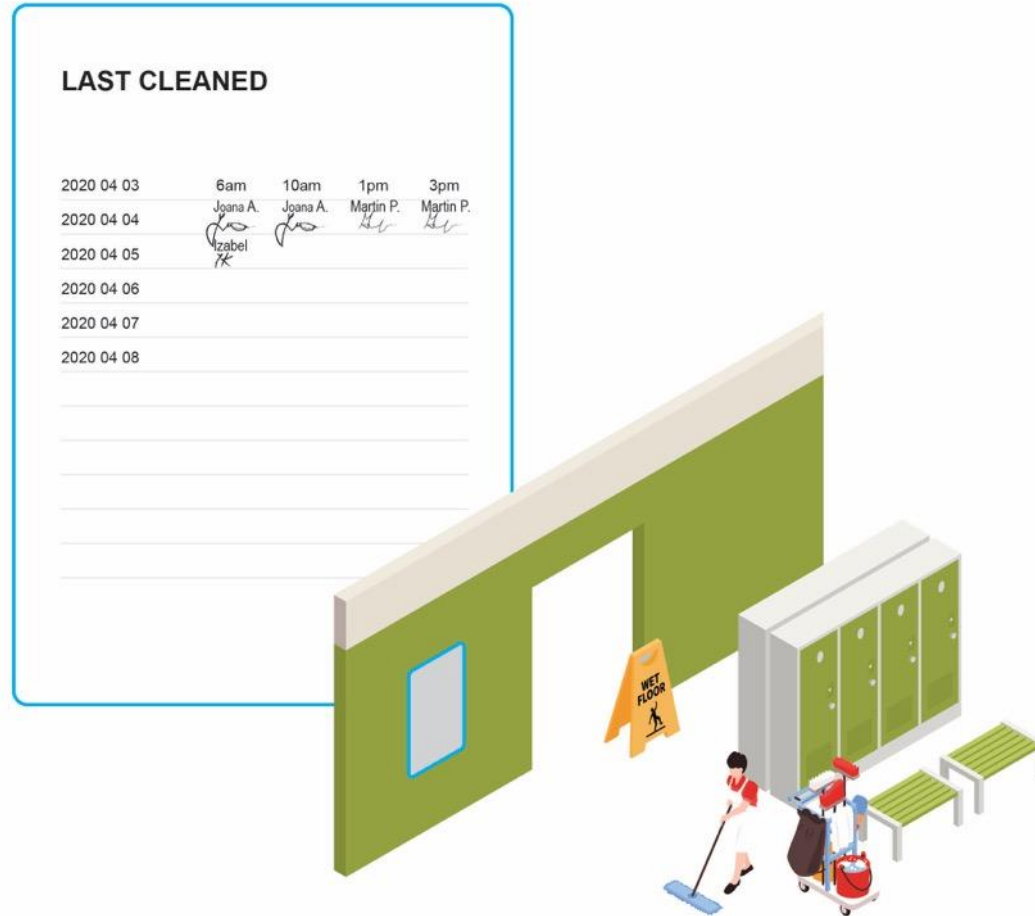
- 従業員が手を洗ったり、個人用保護具（PPE）を交換したりする頻度が高くなる
- 感染のリスクが最も高いゾーンを標示し、接触状況を追跡できるようにする

職場の清掃状況可視化

職場の清掃状況を表示する

説明図

自治体の規則と決定には常に細心の注意を払って従ってください



工場

オフィス

コンセプトの説明

清掃員は、清掃終了時に「清掃状況リスト」を更新するか、目立つ場所に表示するようにします。

効果

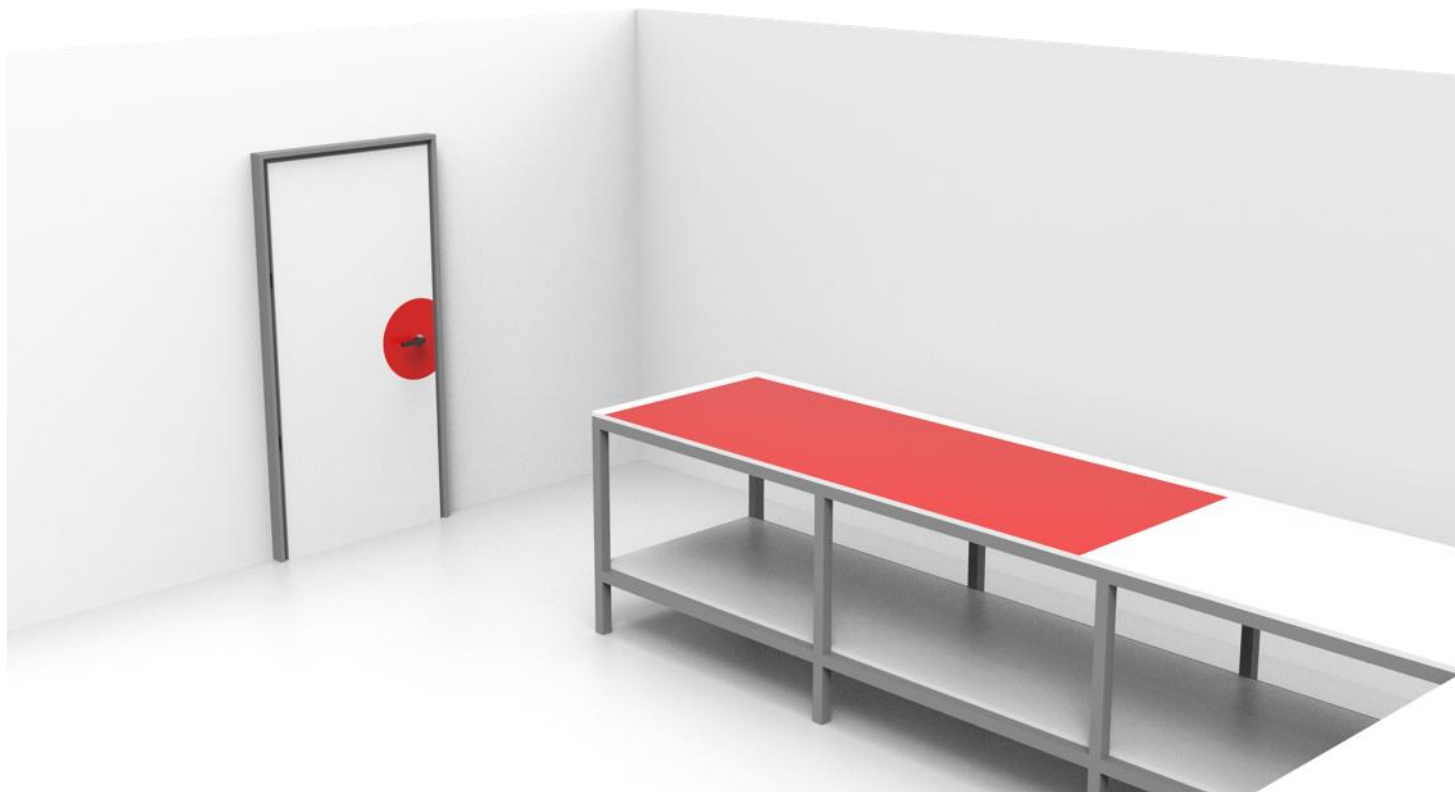
- 職場を清潔にし、十分に維持管理することで、従業員からの信頼を高める

ホットスポットの着色による可視化

頻繁に接触する表面を強調表示し、優先的に清掃を行う

説明図

自治体の規則と決定には常に細心の注意を払って従ってください



工場

オフィス

コンセプトの説明

従業員が頻繁に接触する表面は、清掃員が重点的に消毒作業を行えるように、また、従業員が手を洗ったり、個人用保護具（PPE）を交換したりする際の視覚的な手がかりとして、明るい色で色分けします。

効果

- 従業員のホットスポットへの接触、衛生に関する意識を向上させる
- 清掃スタッフに対して、より明確な指示の提供

消毒・除菌キット

各従業員に、消毒用アルコールジェルや、除菌シートなど、必要最低限の個人用消毒・除菌キットを持たせる

説明図

自治体の規則と決定には常に細心の注意を払って従ってください



工場

オフィス

コンセプトの説明

各従業員に、消毒用アルコールジェル、除菌シート、個人用保護具（PPE）廃棄用バッグなどのアイテムを含む個人用の「消毒・除菌キット」を支給します。

効果

- 各従業員が、個人および職場の衛生状態を良好に保つのに必要な用具を確実に入手するのに役立つ

(衛生管理等の) チームガード任命

新しい基準に対応するチームメンバー

説明図

自治体の規則と決定には常に細心の注意を払って従ってください



工場

オフィス

コンセプトの説明

チームガードを任命し、新しい衛生基準を維持するための発言権を与えます。

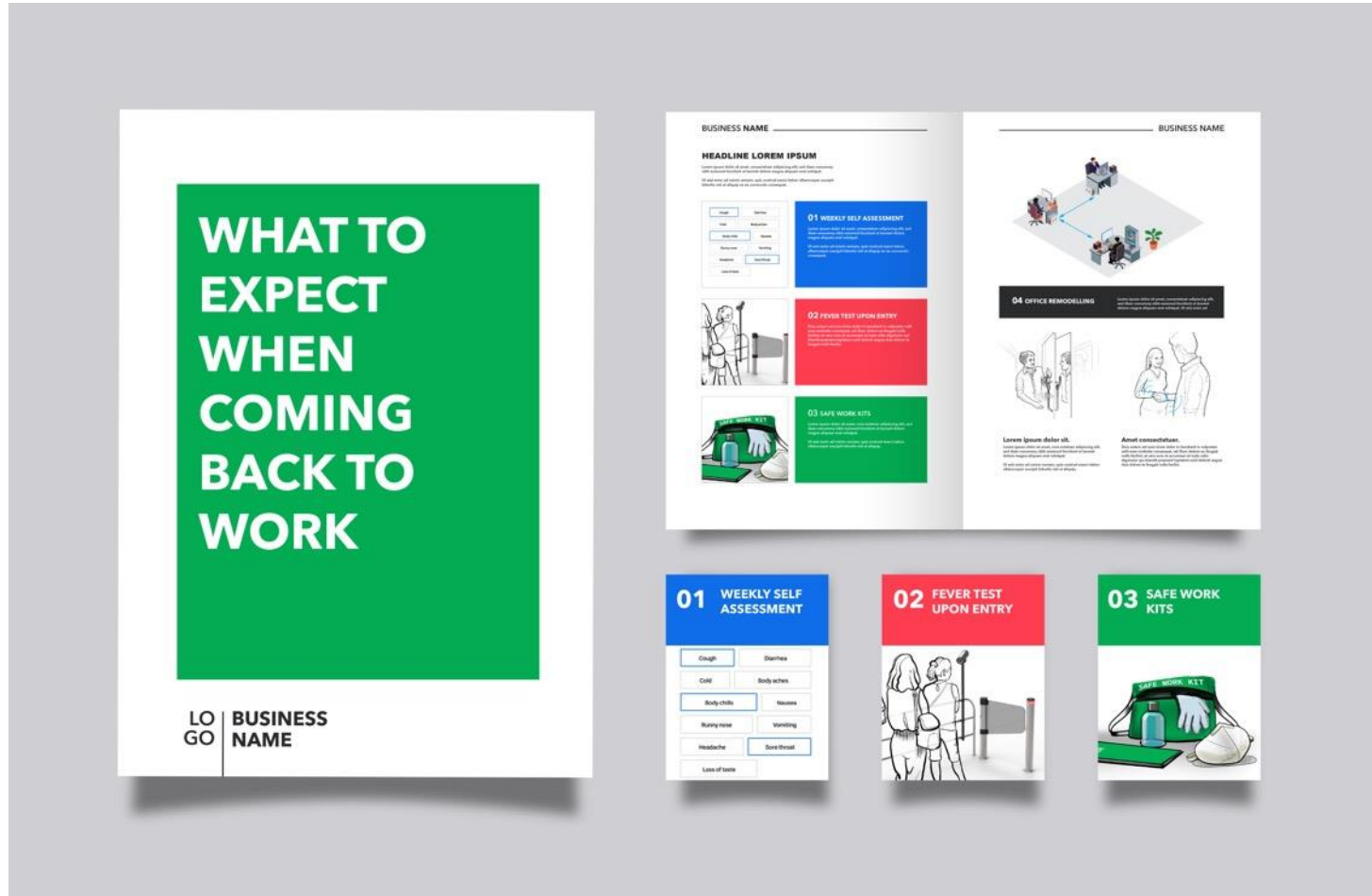
効果

- このチームガードは、個人および職場の衛生状態を維持するために必要な知識および備品をチームが確保できるようにする責任を担う

印刷された冊子などを活用した啓蒙活動の実施

説明図

自治体の規則と決定には常に細心の注意を払って従ってください



工場
オフィス

コンセプトの説明

印刷物を活用して、従業員が職場に復帰するときに想定される変化について通知します。

効果

- 透明性を高め、現在の状況およびその対処方法を明確にすることが可能
- ビジネス再開に向け、従業員の精神面の準備

Web会議（ビジネス再開前）

プロセス全体を通して、従業員に情報を提供するためのWeb会議

説明図

自治体の規則と決定には常に細心の注意を払って従ってください



工場

オフィス

コンセプトの説明

従業員はビデオ会議に参加することで、雇用主から最新情報を得ることができます。会議前または会議中に質問や、懸念点を確認することができます。

効果

- 全員に最新の情報を伝える事が可能
- 組織内での透明性と信頼が向上する

オンライン研修（再開の前後）

最新情報を提供するオンライン研修によりビジネス再開の準備をする

説明図

自治体の規則と決定には常に細心の注意を払って従ってください



工場

オフィス

コンセプトの説明

これらのオンライン研修は、従業員が職場復帰するための一連の準備に含まれるものとして行われます。

最初は自宅から、復帰後もしばらく継続します。

効果

- 在宅勤務者（復帰前）または出勤者（復帰後）に対して実施が可能
- 各従業員に適した学習スタイルに調整可能
- ゲーム形式にして学習を促す
- 安全衛生の意識に対して継続性を持たせることができる

職場における大型の画像表示

新しいプロセス、ポリシー、ツール、レイアウトを強調するために目立つ表示をする

説明図

自治体の規則と決定には常に細心の注意を払って従ってください



工場

オフィス

コンセプトの説明

大きなポスターまたはデジタルディスプレイにより、従業員に対して、職場の新たな取り組みやその根拠（特に重要）について、目立つ形で知らせます。

効果

- 大きく表示することで、メッセージを「必ず見る」ようになる
- 簡単なメッセージを、見やすい方法で伝えることができる
- 単独または広範にわたるメッセージング戦略の一部として展開が可能

背景および目的

安全なビジネスの再開

今後安全に働くための事例

業界での実例

付録：チェックリストにある対策の概要

テーマ	安全対策
i 労働力の確保	仕事に関連する移動/通勤（在宅勤務措置を含む） 作業場への入退出 従業員の健康対策
ii 従業員の保護	個人用保護具 職場での距離対策およびワークステーションのバリア 除菌・消毒対策 職場の設備状況 公衆衛生に関する知識および能力開発
iii 従業員以外の保護	ソーシャルディスタンス対策 除菌・消毒対策 個人との接触に対する制限 資材の汚染防止
iv ビジネスプロセスの適応	物理的な作業空間の適応 デジタルな作業空間の適応（在宅勤務措置を含む） 運用と生産性プロセスの適応 コミュニケーションと継続的改善の適応
v 雇用主主導の公衆衛生への介入	検出および追跡 個人の行動強化
vi 業界全体の安全策	ガバナンスおよび評議会 規格および手順書

これらの例は、製造業の作業環境に対して幅広く適用可能

- 組み立てライン
- 現場での設置
- 小規模な工場
-
-

製造業における安全対策

対策案
一例として

自治体の規則と決定には常に細心の注意を払って従ってください

i テーマ：労働力の保護

プロテクションエリア

仕事に関連する移動/通勤 (在宅勤務措置を含む)

検討事項¹

- 全従業員が、ソーシャルディスタンスが確保できる専用の通勤手段（定員の50%）を提供し、利用後に車両を消毒する

作業場への入退出

- 入退出の管理方法を確立する（一カ所、または複数の出入口）
- 入口と出口を分ける
- 従業員によるワークステーションおよび生産エリアの出入りを制限するための記名場所またはチェックポイントを設置する
- 施設への訪問者および請負業者の出入りを最小限に抑えるための管理対策を確保する（同伴者、要個人用保護具（PPE））
- 業務に必要な場合を除き、来客／請負業者の来訪を制限する
- 施設に入る前に来客／請負業者に健康調査票の記入を依頼する
- 入口や共有エリアに手指の消毒ステーションを設置
- 厳格な基準に基づいて就労可能な人を選択する
- 指紋入力キーパッドの使用を中止する
- 入退出時の混雑を緩和するため、1~2時間の間、10分間隔で到着時間をずらす
- 混雑を避けるため、休憩時間をずらす

従業員の健康対策

- 感染の可能性が高い人は、14日間の自主隔離を義務づける

1. 様々な国や米国の州のケーススタディを集計したものです。リストは行動の一例と考えてください。感染封じ込めの重要度は決められておらず、クライアントや州・連邦の公衆衛生規制や勧告によって変化する場合があります。

製造業における安全対策

対策案
一例として

自治体の規則と決定には常に細心の注意を払って従ってください

ii テーマ：従業員の保護

プロテクションエリア

検討事項¹

PPE（個人用保護具）

- 作業現場の従業員のために手袋、マスク、ゴーグルを確保する
- 個人用保護具（PPE）の使用状況を追跡するために最低1人、調達するためにチームごとに1人をそれぞれ指名する

職場での距離対策およびワークステーションのバリア

- 生産ラインに業務用「ポッド」（ポッド1台当たり従業員は最大2人）を設置し、物理的なバリアによって区分けをする
- 物理的に隔離されたワークスペースおよび従業員が殺菌を行える「クリーンルーム」
- ドライバーの出入りを配送エリアに限定し、従業員から分離するようにする
- 配送および受領エリアの衛生プロトコルを向上 - 個人用保護具（PPE）要件および清掃強化
- 基幹業務部門以外のスタッフの出勤を最小限に抑える
- 大規模な集団研修や現場見学の延期、バーチャル研修や現場見学の設定

除菌・消毒対策

- すべての共有エリアおよび多くの人々が触れる場所（ドア、階段の手すり、照明のスイッチ、エレベーターのスイッチなど）の殺菌強化
- 石けん、手指消毒液、洗剤、備品などの購入数を増やす
- シフトごとに担当者1人を指名する
- 手洗いを義務付け、衛生のための休憩を交代でとる

職場の設備状況

- 赤外線ビデオカメラの設置、紫外線ランプを使用した作業エリア・設備の殺菌
- OSHA※ガイダンスに従った換気
- 接触面を減らす（洗面所のドアを開けたままにするなど）、やむを得ず接触が多くなる表面に銅テープを貼る
※『ニューイングランド・ジャーナル・オブ・メディシン』の調査では、COVIDは銅の表面だと最短の4時間しか生存できないことが明らかにされている
- 非接触ごみ箱

※Occupational Safety and Health Administration：米国国際安全衛生センター

公衆衛生に関する知識および能力開発

- 手洗いを中心とした推進プログラムやその他のベストプラクティスを使用（「Do the 5」）

従業員の保護

1. 様々な国や米国の州のケーススタディを集計したものです。リストは行動の一例と考えてください。感染封じ込めの重要度は決められておらず、クライア
ントや州・連邦の公衆衛生規制や勧告によって変化する場合があります。

製造業における安全対策

対策案
一例として

自治体の規則と決定には常に細心の注意を払って従ってください

iii テーマ：従業員以外の保護

プロテクションエリア

検討事項¹

ソーシャルディスタンス 対策

- 共有の飲食エリアの利用制限（グループで注文し届ける、座席を指定する）
- エレベーター内の人数を制限（一度に1人または定員の50%）
- 施設内のレイアウトを小さな区画に再編成することによる物理的な分離

除菌・消毒対策

- 不特定多数の人が触るポイント（ドア、階段の手すり、照明のスイッチ、エレベーターのスイッチなど）の消毒・除菌を徹底する
- 不特定多数の人が頻繁に触るエリア（ドアノブ、照明のスイッチ、共通のツール）を定期的に消毒・除菌する

個人との接触に対する制限

- 施設は管轄の保健所に対して感染を開示し、保健部門のガイドラインに沿ったプロセスに従う
- 感染が確認された場合、完全な消毒を実施するための強制的な閉鎖と従業員（最低限、感染者に近接していた人）への検査を検討する

資材の汚染防止

- 搬出／搬入エリアの衛生手順の強化
- 2段階の在庫モデルを検討
 - 新たに入った在庫は、倉庫保管用の指定スペースで24時間の隔離を行う
 - 24時間後に、「安全に使用できる」倉庫スペースに在庫を移動し、施設で使用できるようにする

従業員以外の保護

1. 様々な国や米国の州のケーススタディを集計したものです。リストは行動の一例と考えてください。感染封じ込めの重要度は決められておらず、クライアントや州・連邦の公衆衛生規制や勧告によって変化する場合があります。

製造業における安全対策

対策案
一例として

自治体の規則と決定には常に細心の注意を払って従ってください

iv テーマ：ビジネスプロセスの適応

プロテクションエリア

検討事項¹

物理的な作業空間の適応

- ・ 休憩室および共有エリアの座席を減らし、180cm以上の物理的距離を確保する
- ・ 医療機関に連絡し、安全に帰宅できるか、医療施設に移るかが決まるまで個人を隔離する部屋を指定し、使用後は部屋の清掃を入念に行う
- ・ 可能であれば、車両は1台分空けて駐車する
- ・ 対策遵守を強化するために、物理的なマーカーで指定エリアを明確にする

デジタルな作業空間の適応 (在宅勤務措置を含む)

- ・ 基幹業務以外の従業員に対して、通知があるまで在宅勤務を求める
- ・ 重要な基幹業務部門のチームをグループに分割し、オフィス、またはサテライトオフィスなどを利用して交代で業務を行う
- ・ 施設内でのシフト引き継ぎおよびグループディスカッションのデジタル化

運用と生産性プロセスの適応

- ・ 2時間ごとの手洗いの義務付け、トイレや共有エリアに手指消毒液および石けんを追加で設置
- ・ ホワイトカラー従業員や、ブルーカラー従業員にシフト勤務を実施。土日にも仕事を行うなどシフトの数を増やす
- ・ 大人数が集まらないようにするため休憩時間をずらす
- ・ 5人以上が出席する会議は行わない。対面会議中はマスク着用の義務付け
- ・ メンテナンス作業前に従業員に警告するための標識。これによりチームは、ラインのメンテナンスを開始する前にソーシャルディスタンスを確保することができる

コミュニケーションと継続的改善の適応

- ・ コミュニティにおける、COVID-19に関する最新の事実、ポリシーの更新、ビジネスおよび雇用への影響について、すべての従業員に対して日々最新情報を提供する
- ・ コミュニティからの質問や懸念事項を収集するチームまたはコミュニケーションチェーンを確立する
- ・ 空気清浄機などを目に見える所に設置し、サインやコミュニケーションを増やし、清掃・衛生を強化したことを示す

ビジネスプロセスの適応

1. 様々な国や米国の州のケーススタディを集計したものです。リストは行動の一例と考えてください。感染封じ込めの重要度は決められておらず、クライアントや州・連邦の公衆衛生規制や勧告によって変化する場合があります。

製造業における安全対策

対策案
一例として

自治体の規則と決定には常に細心の注意を払って従ってください

v テーマ：雇用主主導の公衆衛生への介入

プロテクションエリア

検討事項¹

検出および追跡

- 従業員、来客、請負業者、施設の入退出者全員の検温（非接触式体温計を使用）を毎日実施し、記録する
- 従業員に微熱（平熱以上の体温）がある場合の適切な手続き（例：従業員の検査／在宅勤務の許可／2週間の休業）を確保し、検査を受けた、または発病した従業員、およびその接触ポイント（経路）を追跡する
- 感染の疑いがある従業員を保健所へ報告する
- 健康状態を管理しやすくするため、従業員をチーム（仕事、移動、生活、食事）に分けて行動させる

個人の行動強化

- 手洗いを中心とした推進プログラムやその他のベストプラクティスを使用（「Do the 5」）

雇用主主導の公衆衛生への介入

1. 様々な国や米国の州のケーススタディを集計したものです。リストは行動の一例と考えてください。感染封じ込めの重要度は決められておらず、クライアントや州・連邦の公衆衛生規制や勧告によって変化する場合があります。

製造業における安全対策

対策案
一例として

自治体の規則と決定には常に細心の注意を払って従ってください

vi テーマ：業界全体の安全策

プロテクションエリア

検討事項¹

ガバナンスおよび評議会

- WHO※1、DOH※2およびCDC※3のガイドラインを参照し、ベストプラクティスおよびマニュアルを業界団体や労働組合と調整する
- 再開前に現場の安全を確認するCOVID-19検査サービス
- 現地の執行官は、物理的またはバーチャルで定期的な現場訪問を実施し、違反を予防するために罰金を科す

規格および手順書

- 特定の業界または職場環境を対象とした健康診断を実施するための基準

※1 World Health Organization：世界保健機関

※2 Department of Health：保健所

※3 Centers for Disease Control and Prevention：米国疾病予防管理センター

1. 様々な国や米国の州のケーススタディを集計したものです。リストは行動の一例と考えてください。感染封じ込めの重要度は決められておらず、クライアントや州・連邦の公衆衛生規制や勧告によって変化する場合があります。

飲食サービスの安全対策 - 概要

対策案
一例として

テーマ	安全対策
i 労働力の確保	仕事に関連する移動/通勤（在宅勤務措置を含む） 作業場への入退出 従業員の健康対策
ii 従業員の保護	個人用保護具 職場での距離対策およびワークステーションのバリア 除菌・消毒対策 職場の設備状況 公衆衛生に関する知識および能力開発
iii 従業員以外の保護	ソーシャルディスタンス対策 除菌・消毒対策 個人との接触に対する制限 資材の汚染防止
iv ビジネスプロセスの適応	物理的な作業空間の適応 デジタルな作業空間の適応（在宅勤務措置を含む） 運用と生産性プロセスの適応 コミュニケーションと継続的改善の適応
v 雇用主主導の公衆衛生への介入	検出および追跡 個人の行動強化
vi 業界全体の安全策	ガバナンスおよび評議会 規格および手順書

この対策案は、製造業の作業環境に広く応用できる

- レストラン／バー
- 対面販売／ファーストフード
- カフェ

飲食サービスの安全対策

対策案
一例として

自治体の規則と決定には常に細心の注意を払って従ってください

i テーマ： 労働力の確保

プロテクションエリア

仕事に関連する移動/通勤 (在宅勤務措置を含む)

検討事項¹

- 従業員専用の交通機関
- 自動車通勤の従業員へのガソリン代補助
- 公共交通機関の乗車制限
- 公共交通機関を無料で利用できるパス

作業場への入退出

- 入退出時の衛生管理の徹底（手洗い、個人用保護具（PPE）着用、作業台のセットアップ）
- 入口や共有エリアに手指の消毒ステーションを設置

従業員の健康対策

- 感染の可能性が高い人は、14日間の自主隔離を義務づけ
- 疾病休暇（有給）
- 在宅勤務者への「テイクアウト」の食事宅配
- 在宅介護の際の勤務補助
- 生活様式に合わせた柔軟な勤務時間帯・パートタイム

労働力の保護

1. 様々な国や米国の州のケーススタディを集計したものです。リストは行動の一例と考えてください。感染封じ込めの重要度は決められておらず、クライアントや州・連邦の公衆衛生規制や勧告によって変化する場合があります。

飲食サービスの安全対策

対策案
一例として

自治体の規則と決定には常に細心の注意を払って従ってください

ii テーマ：従業員の保護

プロテクションエリア

検討事項¹

PPE（個人用保護具）

- 接客、調理、管理など飲食店のポジションに関係なく、手袋とマスクの着用を徹底する
- 従業員間で備品を共有しない。個別に毎日、個人用保護具（PPE）を新品に替え、従業員のユニフォームを消毒する

職場での距離対策、 およびワークステーション のバリア

- 従業員同士、約2メートル離れる
- 非接触の宅配モデル - 配達人は玄関先に品物を置く

除菌・消毒対策

- レストランの客席や厨房の徹底清掃
- 1～2時間ごとの清掃

職場の設備状況

- OSHAガイダンスに沿った換気を行う
- 非接触ごみ箱
- WEBシステムを活用した採用や新人研修の実施

公衆衛生に関する知識 および能力開発

- 手洗いを中心とした推進プログラムやその他のベストプラクティスを使用（「Do the 5」）
- お客様や従業員に症状がないかを確認するなど、接客手順に関する定期トレーニングを実施

従業員の保護

1. 様々な国や米国の州のケーススタディを集計したものです。リストは行動の一例と考えてください。感染封じ込めの重要度は決められておらず、クライアントや州・連邦の公衆衛生規制や勧告によって変化する場合があります。

飲食サービスの安全対策

対策案
一例として

自治体の規則と決定には常に細心の注意を払って従ってください

iii テーマ：従業員以外の保護

プロテクションエリア

検討事項¹

ソーシャルディスタンス対策

- 客席とテーブルを約2メートル以上離して配置すること
- ダイニング用テーブル間にスクリーン（仕切り）を設置
- 臨時の待機エリア / 整列 / ライン（マーク）を付けた整列

除菌・消毒対策

- 不特定多数の人が触るポイント（ドア、階段の手すり、照明のスイッチ、エレベーターのスイッチなど）の消毒・除菌を徹底する
- 不特定多数の人が頻繁に触るエリア（ドアノブ、照明のスイッチ、共通のツール）を定期的に消毒・除菌する
- お客様が使った後、濃度75%のアルコールで表面（テーブル、イス）を清掃する

感染を防ぐための個別対応

- 感染が発生した場合、施設はただちに管轄の保健所に開示しなければならない
- 検査結果が陽性の場合、施設を閉鎖し、徹底的な消毒作業とスタッフ（少なくとも、感染者と濃厚接触したスタッフ）の感染検査を実施する
- 飲食サービススペースに入店するお客様の検温を行う
- イートイン（店内で飲食） - 入口に検温を実施すること、また症状のある方は入店を控えるようお願いする看板を設置する

資材の汚染防止

- 搬出 / 搬入エリアの衛生手順の強化

従業員以外の保護

1. 様々な国や米国の州のケーススタディを集計したものです。リストは行動の一例と考えてください。感染封じ込めの重要度は決められておらず、クライアントや州・連邦の公衆衛生規制や勧告によって変化する場合があります。

飲食サービスの安全対策

対策案
一例として

自治体の規則と決定には常に細心の注意を払って従ってください

iv テーマ：ビジネスプロセスの適応

プロテクションエリア

検討事項¹

物理的な作業空間の適応

- 使い捨ての個別包装プラスチック製器具／皿／包装のみ

デジタルな作業空間の適応 (在宅勤務措置を含む)

- 基幹業務部門以外は、通知があるまで在宅勤務とする

運用と生産性プロセスの 適応

- 2時間おきの手洗いを義務化、トイレに手指消毒液と石けんを追加で設置
- 非接触の電子決済
- レストラン／顧客との配達による物理的な接触をしない
- 対面に座らせない、お客様が帰るたびに消毒液でテーブルを清掃、セルフサービス禁止、生食禁止、調味料などをテーブルに置いたままにしない
- 混雑を避けるため、休憩時間をずらす
- 5名以上が参加する会議は避け、対面会議ではマスク着用を義務付ける
- サードパーティのデリバリー（Uber Eats、Doordash）に関しては高レベルのコンプライアンスを守り、配達担当スタッフに手袋とマスクの着用を義務づける
- 既往症がある人等にはテイクアウトを奨励する

コミュニケーションと 継続的改善の適応

- コミュニティにおけるCOVID-19の最新情報、最新のポリシー、事業や雇用への影響などを全従業員に毎日発信する
- コミュニティからの質問や懸念事項を収集するチームまたはコミュニケーションチェーンを確立する
- 空気清浄機などを目に見える所に設置し、サインや表示を増やし、清掃・衛生を強化したことを示す

ビジネスプロセスの適応

1. 様々な国や米国の州のケーススタディを集計したものです。リストは行動の一例と考えてください。感染封じ込めの重要度は決められておらず、クライアントや州・連邦の公衆衛生規制や勧告によって変化する場合があります

飲食サービスの安全対策

対策案
一例として

自治体の規則と決定には常に細心の注意を払って従ってください

v テーマ：雇用主主導の公衆衛生への介入

プロテクションエリア

検討事項¹

検出および追跡

- 従業員、来客、請負業者、施設の入退出者全員の検温（非接触式体温計を使用）を毎日実施し、記録する
- 従業員に微熱（平熱以上の体温）がある場合の適切な手続き（例：従業員の検査／在宅勤務の許可／2週間の休業）を確保し、検査を受けた、または発病した従業員、およびその接触ポイント（経路）を追跡する
- 感染の疑いがある従業員を保健所へ報告する
- 健康状態を管理しやすくするため、従業員をチーム（仕事、移動、生活、食事）に分けて行動させる

個人の行動強化

- 手洗いを中心とした推進プログラムやその他のベストプラクティスを使用（「Do the 5」）
- 完治を証明する証明書

雇用主主導の公衆衛生への介入

1. 様々な国や米国の州のケーススタディを集計したものです。リストは行動の一例と考えてください。感染封じ込めの重要度は決められておらず、クライアントや州・連邦の公衆衛生規制や勧告によって変化する場合があります

飲食サービスの安全対策

対策案
一例として

自治体の規則と決定には常に細心の注意を払って従ってください

vi テーマ：業界全体の安全策

プロテクションエリア

検討事項¹

業界全体の安全策

ガバナンスと評議会

- WHO、DOHおよびCDCのガイドラインを参照し、ベストプラクティスおよび機能チェックリストを業界団体や労働組合と調整する
- 再開前に現場の安全を確認するCOVID-19検査サービス
- 現地の取締官（法執行官）が物理的またはバーチャルで定期的に現場を巡回し、安全対策違反があれば罰則を科す

規格および手順書

- COVID-19保健衛生検査の国内基準

1. 様々な国や米国の州のケーススタディを集計したものです。リストは行動の一例と考えてください。感染封じ込めの重要度は決められておらず、クライアントや州・連邦の公衆衛生規制や勧告によって変化する場合があります。

オフィスの安全対策 - 概要

テーマ	安全対策
i 労働力の確保	仕事に関連する移動/通勤（在宅勤務措置を含む） 作業場への入退出 従業員の健康対策
ii 従業員の保護	個人用保護具 職場での距離対策およびワークステーションのバリア 除菌・消毒対策 職場の設備状況 公衆衛生に関する知識および能力開発
iii 従業員以外の保護	ソーシャルディスタンス対策 除菌・消毒対策 個人との接触に対する制限 資材の汚染防止
iv ビジネスプロセスの適応	物理的な作業空間の適応 デジタルな作業空間の適応（在宅勤務措置を含む） 運用と生産性プロセスの適応 コミュニケーションと継続的改善の適応
v 雇用主主導の公衆衛生への介入	検出および追跡 個人の行動強化
vi 業界全体の安全策	ガバナンスおよび評議会 規格および手順書

この対策案は、オフィスワークの作業環境に広く応用できる

- 大企業のオフィス
- 小規模な支店
-
-

オフィスの安全対策

対策案
一例として

自治体の規則と決定には常に細心の注意を払って従ってください

i テーマ：労働力の確保

プロテクションエリア

仕事に関連する移動/通勤 (在宅勤務措置を含む)

検討事項¹

- 全従業員が、ソーシャルディスタンスが確保できる専用の通勤手段（定員の50%）を提供し、利用後に車両を消毒する
- 駐車場を準備し、自家用車の利用を促進

作業場への入退出

- 入退出の管理方法を確立する（一カ所、または複数の出入口）
- 従業員によるワークステーションおよび生産エリアの出入りを制限するための記名場所またはチェックポイントを設置する
- 建物やオフィスに入る際に定期的に検温を行う
- 施設への訪問者および請負業者の出入りを最小限に抑えるための管理対策を確保する（同伴者、要個人用保護具（PPE））
- 必要な場合を除き、来客／請負業者の来訪を制限する
- 施設に入る前に来客／請負業者に健康調査票の記入を依頼する
- 入口や共有エリアに手指の消毒ステーションを設置
- 現地の労働法に沿った厳格な基準に基づいて就労可能な人を選択する
- 指紋入力式キーパッドの使用を中止する
- 入退出時の混雑を緩和するため、1~2時間で10分間隔で到着時間をずらす
- 混雑を避けるため、休憩時間をずらす

従業員の健康対策

- 感染の可能性が高い人物は14日間の自主隔離を義務づける
- 柔軟で、公衆衛生ガイダンスに沿った病欠に関するポリシーを策定する

労働力の保護

1. 様々な国や米国の州のケーススタディを集計したものです。リストは行動の一例と考えてください。感染封じ込めの重要度は決められておらず、クライアントや州・連邦の公衆衛生規制や勧告によって変化する場合があります。

オフィスの安全対策

対策案
一例として

自治体の規則と決定には常に細心の注意を払って従ってください

ii テーマ：従業員の保護

プロテクションエリア

検討事項¹

PPE（個人用保護具）

- 一般的な選別手順、検温、全スタッフ向けのフェイスマスク、共有エリアでの手袋の着用
- 共有部分では、個人用保護具（PPE）（布製マスク）と手袋の着用を義務づける

職場での距離対策、 およびワークステーション のバリア

- ワークステーション間にパーティションを設置する
毎日の作業後にワークステーションを徹底的に洗浄／消毒する
- 荷物を受け取る場所の衛生手順を強化 - 個人用保護具（PPE）着用の義務化と清掃の徹底
- 基幹業務部門以外のスタッフの出勤を最小限に抑える
- 大規模な集団研修や現場見学の延期、バーチャル研修や現場見学の設定

除菌・消毒対策

- すべての共有エリアの除菌・消毒の強化
- 不特定多数の人が触るポイント（ドア、階段の手すり、照明のスイッチ、エレベーターのスイッチなど）の消毒・除菌を徹底する
- 石けん、手指消毒液、洗剤、備品などの購入数を増やす

職場の設備状況

- OSHAガイダンスに沿った換気を行う
- 非接触ごみ箱

公衆衛生に関する知識 および能力開発

- 手洗い、ソーシャルディスタンス、自分や同僚の体調が悪い場合の対応（体調の悪い従業員を隔離する手順の完全リスト）を表す看板
- 手洗いを中心とした推進プログラムやその他のベストプラクティスを使用（「Do the 5」）
- 明示するメッセージ：衛生管理の要件／モニタリング項目／“stay home”／“握手禁止”

従業員の保護

1. 様々な国や米国の州のケーススタディを集計したものです。リストは行動の一例と考えてください。感染封じ込めの重要度は決められておらず、クライア
ントや州・連邦の公衆衛生規制や勧告によって変化する場合があります。

オフィスの安全対策

対策案
一例として

自治体の規則と決定には常に細心の注意を払って従ってください

iii テーマ：従業員以外の保護

プロテクションエリア

検討事項¹

ソーシャルディスタンス対策

- 従業員同士の距離を2メートルあける、またはオフィスの定員を25-50%へ減らす
- 共有の飲食エリアの利用制限（グループで注文し届ける、座席を指定する）
- 既往症がある人等のために、入退社時間等の段階的な設定
- 顧客と従業員の上に2メートル距離を置く

除菌・消毒対策

- オフィスを毎日清掃し、不特定多数の人が頻繁に触るエリア（プリンタールーム、給湯室、トイレ）は徹底的に清掃する
- 不特定多数の人が触るポイント（ドア、階段の手すり、照明のスイッチ、エレベーターのスイッチなど）の消毒・除菌を徹底する

感染を防ぐための個別対応

- 感染が発生した場合、施設はただちに管轄の保健所に開示しなければならない
- 雇用者とビル管理会社は、ただちに感染の発生、感染した従業員の数、感染時期と対策、感染者と濃厚接触し、検査が必要なスタッフを報告しなければならない。徹底した消毒・清掃を実施し、感染が確認されていないオフィスも含めて、共有エリアの消毒が終わるまで、ビルを閉鎖し、全スタッフの検査を要請する
- 感染者と接触したチームはリモート／在宅勤務に切り替える

資材の汚染防止

- 荷物を受け取る場所の衛生手順を強化

従業員以外の保護

1. 様々な国や米国の州のケーススタディを集計したものです。リストは行動の一例と考えてください。感染封じ込めの重要度は決められておらず、クライアントや州・連邦の公衆衛生規制や勧告によって変化する場合があります。

オフィスの安全対策

対策案
一例として

自治体の規則と決定には常に細心の注意を払って従ってください

iv テーマ：従業員以外の保護

プロテクションエリア

検討事項¹

物理的な作業空間の適応

- 2メートルの物理的な距離を取るため、休憩室／共有エリアの椅子を減らす
- 医療機関に連絡し、安全に帰宅できるか、医療施設に移るかが決まるまで個人を隔離する部屋を指定し、使用後は部屋の清掃を入念に行う
- 共有スペース（給湯室、トイレ、収納庫）への出入りを制限する

デジタルな作業空間の適応 （在宅勤務措置を含む）

- 基幹業務部門以外と既往症がある人等は通知があるまで在宅勤務とする
- 重要な基幹業務部門のチームをグループに分割し、オフィス、またはサテライトオフィスなどを利用して、交代で業務を行う
- 従業員が合意できる在宅勤務／テレワークのモデル
- 在宅勤務のための明確な資料、手順、目標（期待値）、事業継続のためのコンティンジェンシープラン（不測の事態への対応策）、基幹業務をカバーするための従業員のクロストレーニング

運用と生産性プロセスの適応

- 2時間おきの手洗いの義務化、トイレや共有エリアに手指消毒液と石けんを追加で設置
- 直接労働と間接労働のシフトが重ならないように工夫する
- 混雑を避けるため、休憩時間をずらす
- 5名以上が参加する会議は避け、対面会議ではマスク着用を義務付ける

コミュニケーションと継続的改善の適応

- コミュニティにおけるCOVID-19の最新情報、最新のポリシー、事業や雇用への影響などを全従業員に毎日発信する
- コミュニティからの質問や懸念事項を収集するチームまたはコミュニケーションチェーンを確立する
- 空気清浄機などを目に見える所に設置し、サインやコミュニケーションを増やし、清掃・衛生を強化したことを示す

1. 様々な国や米国の州のケーススタディを集計したものです。リストは行動の一例と考えてください。感染封じ込めの重要度は決められておらず、クライアントや州・連邦の公衆衛生規制や勧告によって変化する場合があります。

オフィスの安全対策

対策案
一例として

自治体の規則と決定には常に細心の注意を払って従ってください

v テーマ：雇用主主導の公衆衛生への介入

プロテクションエリア

検討事項¹

検出および追跡

- 従業員、来客、請負業者、施設の入退出者全員の検温（非接触式体温計を使用）を毎日実施し、記録する
- 従業員に微熱（平熱以上の体温）がある場合の適切な手続き（例：従業員の検査／在宅勤務の許可／2週間の休業）を確保し、検査を受けた、または発病した従業員、およびその接触ポイント（経路）を追跡する
- 感染の疑いがある従業員を保健所へ報告する
- 健康状態を管理しやすくするため、従業員をチーム（仕事、移動、生活、食事）に分けて行動させる

個人の行動強化

- 手洗いを中心とした推進プログラムやその他のベストプラクティスを使用（「Do the 5」）

雇用主主導の公衆衛生への介入

1. 様々な国や米国の州のケーススタディを集計したものです。リストは行動の一例と考えてください。感染封じ込めの重要度は決められておらず、クライアントや州・連邦の公衆衛生規制や勧告によって変化する場合があります。

オフィスの安全対策

vi テーマ：業界全体の安全策

プロテクションエリア

ガバナンスおよび評議会

検討事項¹

- WHO、DOHおよびCDCのガイドラインを参照し、ベストプラクティスおよび機能チェックリストを業界団体や労働組合と調整する
- 再開前に現場の安全を確認するCOVID-19検査サービス
- 現地の取締官（法執行官）が物理的またはバーチャルで定期的に大企業オフィスを巡回し、安全対策違反があれば罰則を科す

規格および手順書

- COVID-19保健衛生検査の国内基準
- 複数のテナントを有する建物・家主と企業間の審査責任分担に関して明確な基準を設ける
- 指標に基づいた明確な手順の設定 ※要確認
 - 先行指標：急激な体温の上昇、熱スキャンの急激な上昇、欠勤者の増加
 - 遅行指標：医療機関を受診するスタッフの割合が事前に定義された率を上回る、地域の小売店における集団感染
- パフォーマンスと有効性を測定するための州全体の報告ツール
- 疑いのある事例報告と衛生違反のホットライン

1. 様々な国や米国の州のケーススタディを集計したものです。リストは行動の一例と考えてください。感染封じ込めの重要度は決められておらず、クライアントや州・連邦の公衆衛生規制や勧告によって変化する場合があります。

背景および目的

安全なビジネスの再開

今後安全に働くための事例

業界での実例

付録：チェックリストにある対策の概要

チェックリストの対策説明

チェックリストには100項目の対策が含まれており、



そのうち88項目がすべての**業界**に関連している（業界固有ではない）
梱包や安全なデリバリー（配達・配送）など、業界固有の対策は食品業界で収集されたものである（10項目）



そのうち66項目はすべての**国**に関連している（国固有のものではない）
国固有の対策のほとんどは米国で収集されたものである（12項目）



91項目は**政府の政策に対する反応**であり、国ごとに大きな差がある（例：検温、距離、アプリの使用状況など）
32項目は政府が定めた物理的距離対策に関連づけられている



39項目は**組織**が実施すべき措置である（例：シフトの変更など）
コンプライアンスの範囲内にあるのは10の項目のみ



大部分（38項目）は**運営上の管理**（働き方の改革）であり、次に技術面での管理（リスクから人々を隔離する措置が29項目）が続く**排除**（物理的にリスクを排除する）は7項目のみ



ほとんどの作業環境（例：ミーティング／食堂）には**複数の対策**が設けられており、リスク管理の水準は異なる（例：ミーティングを避けることから、ミーティング後に必ず手を洗うなどの措置まで）

① 個人用保護具（PPE）

1. 対策の分類			2. 対策の説明						コメント
対策の種類	業界	国	COVID-19に関するポリシーおよび出典	トピック名	対策	仕事環境	作業指示	インフラ要件	
個人	すべて	すべて	1 - 政府の方針：物理的距離を保つ（1.5m～2m）	スクリーン	顧客／訪問者と接触するスタッフのために保護スクリーンを設置する	顧客との接点	従業員が訪問者と顧客と対面する必要がある場所に保護用のアクリル製スクリーンを設置する（必須）	作成または調達	個人
個人	ライフサイエンス	すべて	4 - 政府の方針：高レベルの衛生状態を保つ	個人用保護具（PPE）の支給	感染リスクが高いエリア個人用保護具（PPE）を支給する	感染リスクが高い環境	ガウン、マスク（可能な場合は外科用またはFFP2規格適合品）、手袋、飛沫防止用保護眼鏡、石鹸と水（または手の消毒液）を従業員に支給して使用させる。常に十分な在庫があることを確認する。	ガウン、マスク（可能な場合は外科用またはFFP2規格適合品）、手袋、飛沫防止用保護眼鏡、石鹸と水（または手の消毒液）	個人
個人	すべて（特に建設）	イギリス	7 - その他の方針（業界／事業で制定）	メンタルヘルス	必要とする従業員へ無料オンラインメンタルヘルスセミナーを実施する	メンタルヘルス	セミナーと相談所の電話番号を従業員に周知する	周知	個人
対人	すべて	すべて	1 - 政府の方針：物理的距離を保つ（1.5m～2m）	食事と休憩	対面での昼食を禁止、休憩室／社員食堂で時間を制限する	休憩	食事と休憩について簡単かつ明確に指示する（たとえば、休憩室／社員食堂で従業員が座る場所、滞在できる時間）。	社員食堂のポスター	対人
対人	すべて	すべて	7 - その他の方針（業界／事業で制定）	コミュニケーション	全従業員に対し、手順書と共にCOVID-19のニュースレターを配信し、ポスターや看板を設置する	全従業員との接点	企業は、職場で働く全従業員と外部社員に最新のコロナ対策の手順書をニュースレターで連絡し、フレックスの従業員には社内チームから連絡する。誰もが規則や規制について知る必要がある。さらに、すべての出入り口で、インフォメーションレター、ポスター等で案内する。	ニュースレター、ポスター、看板	対人
組織	すべて	すべて	1 - 政府の方針：物理的距離を保つ（1.5m～2m）	オリエンテーションとトレーニング	COVID-19のオンラインコース	COVID-19のプリーフィング	ウイルスの主な性質とその感染症に関する解説がついたオンラインコースであり、以下の内容を含む。 <ul style="list-style-type: none"> 病気の症状 潜伏期間 感染の形態 予防対策 自宅隔離の場合の勧告 	コンピューター、インターネット接続、オンライントレーニング用ソフト	組織
組織	すべて	すべて	1 - 政府の方針：物理的距離を保つ（1.5m～2m）	オリエンテーションとトレーニング	COVID-19のオンラインコース	安全性のプリーフィング	安全に働くための指示付きのオンラインコースであり、以下の内容を含む。 <ul style="list-style-type: none"> マスク着用のルール 移動時のルールと予防対策 手洗い方法 	コンピューター、インターネット接続、オンライントレーニング用ソフト	組織

自治体の規則と決定には常に細心の注意を払って従ってください

① 個人用保護具 (PPE)

1. 対策の分類				2. 対策の説明					コメント
対策の種類	業界	国	COVID-19に関するポリシーおよび出典	トピック名	対策	仕事環境	作業指示	インフラ要件	
組織	食品	すべて	1 - 政府の方針：物理的距離を保つ (1.5m ~2m)	制服	全従業員にベストを支給する	倉庫、店舗のフロア	従業員に「1.5mの距離を保ってください」と書いたベストを着用してもらう	「1.5mの距離を保ってください」と書いたベスト	
組織	ライフサイエンス	すべて	3 - 政府の方針：症状がある時とリスクカテゴリーにいる時の感染拡大を予防する	感染が疑われる人の検査	疑われるケースでCOVID-19の検査を実施する	感染リスクが高い環境	疑わしいケースが見つかった場合には、COVID-19の検査を実施して発生のリスクを最小化する	COVID-19の検査キット	
組織	すべて	すべて	4 - 政府の方針：高レベルの衛生状態を保つ	食事と休憩	食堂と昼食場所仕切りを設置する	休憩	段ボールやプラスチックで使い捨ての仕切りを作成して、ランチルームと共有エリアに設置する	作成または調達	
組織	食品	すべて	4 - 政府の方針：高レベルの衛生状態を保つ	追加の包装	追加で包装する	(箱に) 包装された食料品	食料品は、箱に入れる前に追加のビニール袋に入れる	ビニール袋	
組織	食品	北 欧 諸 国：ノルウェー、スウェーデン、フィンランド、デンマーク	7 - その他の方針 (業界 / 事業で制定)	食品の安全性	保護用手袋の使用、手の衛生、飲食店の閉鎖、症状がある場合の出勤禁止、作業場の清掃に関する特別な指示	保護	保護用衣服とマスク、飲食店の閉鎖 (代わりにテイクアウト、オフィス / 自宅へのデリバリー)	トレーニング	フィンランド食品安全局が制定
組織	すべて	すべて	4 - 政府の方針：高レベルの衛生状態を保つ	衛生	職場で手洗いの機会を提供する	手洗い	すべての企業は、従業員が作務中に簡単に手洗い方法・頻度を指示する	建築現場において、追加の洗剤と手洗いの場の確保	
組織	すべて	アメリカ	7 - その他の方針 (業界 / 事業で制定)	コミュニケーション	目的に応じてコミュニケーションを取り、必要時は対策を変更する	すべて	目的に応じてコミュニケーションを取り、必要時は対策を変更する		

自治体の規則と決定には常に細心の注意を払って従ってください

② 運営上の管理

1. 対策の分類				2. 対策の説明						Comments
対策の種類	業界	国	COVID-19に関するポリシーおよび出典	トピック名	対策	仕事環境	作業指示	効果測定	作業指示	
個人	すべて	すべて	1 - 政府の方針：物理的距離を保つ（1.5m～2m）	仕事のための移動	追加の通勤手当／立替金の支払い	交通	企業は通勤において自家用車の使用が必要な場合は、別途手当などの対応が必要である	第三者との個人的な接触による感染の危険が無くなる	個人経費精算のガイドライン策定	
個人	すべて	すべて	1 - 政府の方針：物理的距離を保つ（1.5m～2m）	時差出勤	通勤ラッシュを緩和するためのシフト計画を採用する	交通	公共交通機関のラッシュを避けるためのシフトのローテーションを実施する	第三者との個人的な接触による感染の危険が無くなる	第三者との個人的な接触による感染の危険が無くなる	
個人	すべて	すべて	4 - 政府の方針：高レベルの衛生状態を保つ	作業服	衣服の共用を避ける	保護具／衣服の共用	作業服と保護具の共用の禁止 使用後の感染防止を確実にするための割当られた作業の終了時の特別な清掃プロセス	職場での個人的な接触による追加の感染が無くなる	プロセス、追加の洗剤、衣服を追加の見込み	
個人	すべて	すべて	4 - 政府の方針：高レベルの衛生状態を保つ	支払い	現金払いはせず、クレジットカード払いのみ	支払い	現金での支払いは受け付けない 高接触エリアのため支払いエリアを清掃する	職場での個人的な接触による追加の感染が無くなる	キャッシュレス決済方法が確実に使えるようにする	
個人	すべて	すべて	3 - 政府の方針：症状がある時とリスクカテゴリーにいる時の感染拡大を予防する	入退出のトラッキング	職場のすべての従業員と訪問者の所在をトラッキングする	入退出	職場へ入室後、15日間のトラッキングをする	職場での個人的な接触による追加の感染が無くなる	記録シート	法律関係を配慮する（データプライバシーなど）
個人	すべて	すべて	3 - 政府の方針：症状がある時とリスクカテゴリーにいる時の感染拡大を予防する	家庭での健康測定	職場に入る前の検温と質問表の記入を毎日実施する	入退出	入口で体温を測定する（任意） 入口での質問表の記入を従業員に要請する（任意）	職場での個人的な接触による追加の感染が無くなる	質問表（定期的に更新）	
対人	すべて	すべて	1 - 政府の方針：物理的距離を保つ（1.5m～2m）	エレベーター	エレベーターの使用人数を制限し、定期的に消毒する	エレベーター	エレベーター内の物理的距離に関して明確に指示する（たとえば、エレベーターに1人ずつ入る、エレベーターの人数制限） エレベーターのボタンを押すためのティッシュペーパーを支給する	職場での個人的な接触による追加の感染が無くなる	プロセス、ティッシュペーパー	

自治体の規則と決定には常に細心の注意を払って従ってください

② 運営上の管理

1. 対策の分類				2. 対策の説明					コメント
対策の種類	業界	国	COVID-19に関するポリシーおよび出典	トピック名	対策	仕事環境	作業指示	インフラ要件	
対人	すべて	すべて	1 - 政府の方針：物理的距離を保つ（1.5m～2m）	会議	会議のガイドラインを提示する（頻度と出席者数を制限する）	会議	会議の頻度と出席者数に関する簡単な指示	非該当	
対人	食品	ベルギー	1 - 政府の方針：物理的距離を保つ（1.5m～2m）	時間と収容能力の制限	各エリアの顧客数と滞在時間を制限する	顧客との接点	顧客1名あたり15m ² 、滞在時間は最長30分を配慮	床のマーキング、タイマー、看板	
対人	すべて（特に食品）	オランダ	1 - 政府の方針：物理的距離を保つ（1.5m～2m）	通路	広い通路を設け、進行方向を固定する	移動	一定の距離を歩行者間で保つことができるように、通路上に矢印等で印を付ける	床に矢印の表記、規制用テープ	
対人	食品	オランダ	1 - 政府の方針：物理的距離を保つ（1.5m～2m）	コミュニケーション	対話時に着用するヘッドセットを支給する	（小売業の）店舗のフロア	商品棚の補充のためにフロアに出る際は、ヘッドセットを着用する	十分な数のヘッドセットを確保する	運営管理
対人	すべて	すべて	1 - 政府の方針：物理的距離を保つ（1.5m～2m）	新入社員	新入社員の受け入れを停止する	新入社員との接点	既存従業員を感染から守るための対策が確立されるまで、新入社員の受け入れを停止する		実行できるか確認する
対人	食品	スペイン	4 - 政府の方針：高レベルの衛生状態を保つ	訪問者	徹底した衛生状態を保ち、訪問客への衛生管理を強化する	訪問	すべての訪問者に対する徹底した衛生管理 - 例：入室前の検温 - 施設内で2m以内の距離に誰かがいる場合はマスクを着用 - 施設に滞在中はこまめに手を消毒	訪問者向けの手順書	
対人	すべて	すべて	7 - その他の方針（業界／事業で制定）	人事	COVID-19のために新設したポジションを調整する	新たなポジション	現在空いているポジションと新設したポジションを整理する 各管理職には、特定の任務のポジションが埋まるまでは他のポジションの採用を停止するように指示する - 新設ポジション例：衛生管理担当、建設現場の臨時警備員など 従業員が任務に就くことを奨励するために、一時的に昇給率を上げる調整をする	内部の空きポジションリスト	

自治体の規則と決定には常に細心の注意を払って従ってください

② 運営上の管理

1. 対策の分類				2. 対策の説明					コメント
対策の種類	業界	国	COVID-19に関するポリシーおよび出典	トピック名	対策	仕事環境	作業指示	インフラ要件	
対人	すべて（特に建設）	イギリス	7 - その他の方針（業界／事業で制定）	管理	プロジェクトに精通している資格と認められたマネージャーの人材リストを作成し、待機させる	管理	病気／介護／隔離のために担当者が不在となった場合、直ちに人材リストからマネージャーを派遣して、現場の安全性／生産性を維持する	人材リストを構築して維持する	運営管理
組織	建設	すべて	2 - 政府の方針：人と人との接触を減らす	社外の職場	居住者／テナント／利用者へ訪問の許可を要請する	個人	従業員は、顧客または顧客の家族がCOVID-19関連の健康上の問題（咳、喉の痛み、発熱）を抱えているかどうか、既往症等がある人がいるかどうか、を訊く必要がある	顧客の同意を要請する書式	
組織	すべて	すべて	2 - 政府の方針：人と人との接触を減らす	オンラインコミュニケーション	複数の場所で関連情報を掲示する	情報の要件	シフト計画とその他の関連する通知をすべてのエリアに（一部門だけでなく）掲示する 代わりにデジタルツール（アプリ）を使用して計画を連絡してもよい	複数の掲示板またはデジタルコミュニケーションツール	
組織	すべて	スペイン	3 - 政府の方針：症状がある時とリスクカテゴリーにいる時の感染拡大を予防する	感染リスクが高いグループ	既往症がある等の従業員にリストを作成し、関係機関に報告する	すべて	SPRL衛生部門は、特に既往症などがある従業員を把握し、疾患の予防・適応・保護する方法について報告書を作成する 従業員は、医療機関に報告書を持参し、疾患による休職の手続きを行う	のための書式 既往症等がある従業員リスト	運営管理
組織	すべて	すべて	4 - 政府の方針：高レベルの衛生状態を保つ	食事と休憩	共有エリアで人数制限をする	休憩	昼食のシフトを（チームごとに）設定することで昼食と休憩時間の物理的距離を確保する	ローテーションプロセス	
組織	すべて	すべて	4 - 政府の方針：高レベルの衛生状態を保つ	入退出の管理	社外のバンダーにマスク着用を要請する	第三者による配送と集荷	すべての社外のサプライヤーはマスクを着用する必要がある	プロセスと出入り口の表示	

自治体の規則と決定には常に細心の注意を払って従ってください

② 運営上の管理

1. 対策の分類				2. 対策の説明					コメント
対策の種類	業界	国	COVID-19に関するポリシーおよび出典	トピック名	対策	仕事環境	作業指示	インフラ要件	
組織	すべて	アメリカ	4 - 政府の方針；高レベルの衛生状態を保つ	共用品	共用品の使用を中止する（ペン、電話機など）	物品	共用品の使用を中止する（ペン、電話機など）	ゴミ箱と清掃用品を十分に提供する	
組織	すべて	アメリカ	4 - 政府の方針；高レベルの衛生状態を保つ	手洗い休憩	手洗い休憩を許可する	すべて	適切な頻度で手洗い休憩を許可する（例：60分毎）	建築現場において、追加の洗剤と手洗いの場の確保	
組織	すべて	アメリカ	4 - 政府の方針；高レベルの衛生状態を保つ	除菌用シート	従業員に作業場の除菌用シートを提供する	すべて	従業員に作業場の除菌用シートを提供する	除菌用シート	
組織	すべて	アメリカ	4 - 政府の方針；高レベルの衛生状態を保つ	換気	CDCのガイドラインに従い換気を強化する	すべて	CDCのガイドラインに従い、エリア内で十分な換気が確実に行われるようにする	対応する仕組みの導入、設備の設置	
組織	すべて	すべて	4 - 政府の方針；高レベルの衛生状態を保つ	清掃の頻度	清掃手順を見直し、ゴミの収集頻度を増やす	物品	以下のものを含む、すべての手が触れる箇所を清掃する <ul style="list-style-type: none"> - 水道と洗い場の設備 - トイレのレバーと便座 - ドアの持ち手とプッシュプレート - 階段と廊下の手すり - エレベーターと昇降機の操作ボタン - 機械装置の操作盤 - 調理器具と食品の表面 - 電話機 - キーボード、コピー機、その他のオフィス機器 	ゴミ箱と清掃用品を十分に提供する	
組織	すべて	北欧諸国：ノルウェー、スウェーデン、フィンランド、デンマーク	6 - 政府の方針；国境を越えた移動を避け、渡航後には検疫を行う	外国人労働者の受け入れのための例外	労働力が危機的な場合は新しい労働者の入国を許可する	すべて	必需品の供給を保证するための禁止措置の例外	対応する仕組みの導入、設備の設置	
組織	食品	北欧諸国：ノルウェー、スウェーデン、フィンランド、デンマーク	6 - 政府の方針；国境を越えた移動を避け、渡航後には検疫を行う	検疫の例外	食品製造に従事する外国人労働者	例外	食品製造に従事する外国人労働者のための検疫の例外	対応する仕組みの導入、設備の設置	対策は検証すべき

自治体の規則と決定には常に細心の注意を払って従ってください

② 運営上の管理

1. 対策の分類			2. 対策の説明						コメント
対策の種類	業界	国	COVID-19に関するポリシーおよび出典	トピック名	対策	仕事環境	作業指示	インフラ要件	
組織	すべて	すべて	7 - その他の方針（業界／事業で制定）	人事	全従業員の健康を守る	メンタルヘルス	好事例： - 生産現場と配送センターの従業員が、大変な時期の業務に対する感謝の印として「コロナボーナス」を受け取る - 全従業員はメンタルケアサービスやオンラインワークアウトに無料でアクセスできる - 子供がいる従業員に追加の日当を支払う	人事部による報酬と手当	
組織	すべて	すべて	1 - 政府の方針：物理的距離を保つ（1.5m～2m）	時間とシフトスケジュール	シフトスケジュールに変更する	シフト	全企業は、同じ場所で働く従業員が多ならないように、時間をずらして就業させるこれは、公共交通機関のラッシュを避けるためにも重要である	非該当	
生産ライン	すべて（特に食品）	オランダ	1 - 政府の方針：物理的距離を保つ（1.5m～2m）	生産ライン	ソーシャルディスタンスを保てるように生産ラインの設定を変更する	生産ライン	作業場の間を最低でも1.5メートル離す、生産ラインの配置を変更する人々が立つことができる場所に十字ではっきりと印を付ける	生産ラインは削減または撤去の見込み	
生産ライン	すべて	すべて	4 - 政府の方針：高レベルの衛生状態を保つ	部屋と机	使用前後に清掃せずに机を共用することを避ける	オフィスなどの机	清掃プロセス無しでの机の共用の禁止	清掃用品	
生産ライン	すべて（特に建設）	すべて	4 - 政府の方針：高レベルの衛生状態を保つ	機器の衛生	手洗いと機器の清掃の手順を規定する	機械・設備	操作者は「臨時」の手洗い場を使用する - 運転台に出入りする前に手を洗い、毎日の運転台の清掃手順を追加 生産ラインの換気を強化する 使用後の機器は完全に清掃し、使い捨ての個人用保護具（PPE）は使用後に廃棄する	建築現場において追加の洗剤と手洗い場の確保	
コンプライアンス	すべて	すべて	1 - 政府の方針：物理的距離を保つ（1.5m～2m）	監視	モニタリングの管理を設定する	すべて	手順書通りにうまく機能しているかをチェックするためのモニタリング計画を作成する	従業員、システム、方針	

自治体の規則と決定には常に細心の注意を払って従ってください

② 運営上の管理

1. 対策の分類				2. 対策の説明					コメント
対策の種類	業界	国	COVID-19に関するポリシーおよび出典	トピック名	対策	仕事環境	作業指示	インフラ要件	
コンプライアンス	すべて	アメリカ	3 - 政府の方針；症状がある時とリスクカテゴリーにいる時の感染拡大を予防する	調査	COVID-19が疑われる場合は調査し、迅速かつ是正措置を講じる	すべて	COVID-19が疑われる場合は調査し、迅速かつ適切な是正措置を講じる	対応する仕組みの導入、設備の設置	
コンプライアンス	すべて	その他 - コメント欄に明記する	3 - 政府の方針；症状がある時とリスクカテゴリーにいる時の感染拡大を予防する	コミュニケーション	従業員のための安全衛生のガイドラインを制定し、顧客に連絡する	すべて	安全衛生のチームを任命し、業界／事業／会社に関連する安全衛生対策の効果を情報収集する	COVID-19対策を含む安全衛生のガイドライン	オランダとベルギーに適用
コンプライアンス	すべて	その他 - コメント欄に明記する	3 - 政府の方針；症状がある時とリスクカテゴリーにいる時の感染拡大を予防する	病気の報告	従業員の病気の報告データを確認し、正確に分類する	質問表	<p>一般データ保護規則のガイドラインに従って、安全衛生の質問表を送付してCOVID-19の状況データを収集し、従業員の状況ごとに表を作成する。これにより、病気の報告（はい / いいえ）と雇用主が何をすべきかを明確にできる。</p> <ul style="list-style-type: none"> - コロナウイルス感染のため、就業不能 → 病気を報告する - 就業可能だが、病気や障害のために通常の業務を行うことができない → 病気を報告して、在宅で可能な他の仕事をするを促す - 就業可能だが、政府の方針により働くことが許可されない → 病気を報告しないで、可能であれば在宅勤務を促す - 就業可能だが、隔離／検疫中 → 病気を報告せず、可能であれば在宅勤務を促す - 就業可能だが、感染の恐れがあるために出社したくない → 病気を報告せず、休日などの通常の休暇の取り決めに適用する - 就業可能だが、病気の家族や他の親しい人の面倒を見る必要がある → 病気を報告せず、短期介護休暇などの休暇の取り決めに適用する - 従業員が組織に対するダメージを防ぐため、または自身の解雇を恐れ病気を報告しない → 政府の支援策や規制を提示する 	新しいCOVID-19の見識を含む全従業員の人事データベース	EUに適用

自治体の規則と決定には常に細心の注意を払って従ってください

② 運営上の管理

1. 対策の分類				2. 対策の説明					コメント
対策の種類	業界	国	COVID-19に関するポリシーおよび出典	トピック名	対策	仕事環境	作業指示	インフラ要件	
コンプライアンス	すべて	すべて	3 - 政府の方針：症状がある時とリスクカテゴリーにいる時の感染拡大を予防する	来訪者	来訪者や新入社員に症状が無いことを申告してもらう	訪問者	すべての訪問者と新入社員は少なくとも24時間「症状が無い」ことを書面で申告する	症状が無いことを申告する書類	
コンプライアンス	すべて	アメリカ	7 - その他の方針（業界／事業で制定）	ランダムチェック	対策の全リストに関して、全部門でランダムにチェックを実施	すべて	手順書が確実に実行されるように、対策の全リストに関して全部門でランダムチェックを実施	対応する仕組みの導入、設備の設置	

③ 技術面での管理

1. 対策の分類				2. 対策の説明					コメント
対策の種類	業界	国	COVID-19に関するポリシーおよび出典	トピック名	対策	仕事環境	作業指示	インフラ要件	
個人	すべて	すべて	1 - 政府の方針：物理的距離を保つ（1.5m～2m）	職場への移動手段	社用車の乗員数を制限し、車内で衛生対策を行う	シャトルバス	全利用者にマスク着用を要請し、使用後に車を清掃し、車の乗員数を制限するなどして、車内の汚染を避ける	車両、清掃用品、個人用保護具（PPE）の追加	
個人	すべて	すべて	1 - 政府の方針：物理的距離を保つ（1.5m～2m）	入退出管理	従業員が離れて立つことで、行列を避ける	入退出	出入口で物理的距離を保ち、十分に離れて立つよう従業員に指示する	距離を示すテープ	
個人	すべて（特に建設）	すべて	2 - 政府の方針：人と人との接触を減らす	複数人での移動	従業員が一緒に通勤することを制限する	交通	同じ通勤手段では最大4人までに制限する 自家用車やバイクでの通勤を推奨する 公共交通機関を避けるために別の移動手段を提示する（自転車など）	移動方法の指示、追加のバス/タクシー	食品にも関連
個人	すべて	すべて	3 - 政府の方針：症状がある時とリスクカテゴリーにいる時の感染拡大を予防する	検温	出入り口で体温を測定する	入退出	発熱者は建物に入ることを禁止する 熱赤外線カメラを使用して、体温が上昇（または発熱）しているかを検査する	体温計、出入り口のテント、検温担当者	
個人	すべて	すべて	6 - 政府の方針：国境を越えた移動を避け、渡航後には検疫を行う	海外旅行	海外旅行は禁止し、従業員の海外渡航について情報収集する	すべて	海外旅行は許可しない 旅行が絶対に必要な場合は、従業員の海外渡航について情報収集し帰国時に指示を行う	帰国時の指示	
対人	すべて	すべて	1 - 政府の方針：物理的距離を保つ（1.5m～2m）	人の流れ	人の流れを分離する	人の流れの管理	オフィスの床や廊下に目印を表示し、職場で人が移動するまたは並ぶ様々な場所で人の流れを分離する	フロアの表示	
対人	すべて	すべて	1 - 政府の方針：物理的距離を保つ（1.5m～2m）	会議	部屋と休憩場所の椅子の数を制限する	会議と休憩	物理的距離を確保するために会議や休憩の部屋／エリアの椅子の数を50%削減する 物理的距離を保つために、会議室と休憩室の椅子の数を半分にする	設備	

自治体の規則と決定には常に細心の注意を払って従ってください

③ 技術面での管理

1. 対策の分類				2. 対策の説明					コメント
対策の種類	業界	国	COVID-19に関するポリシーおよび出典	トピック名	対策	仕事環境	作業指示	インフラ要件	
対人	すべて	すべて	1 - 政府の方針；物理的距離を保つ（1.5m～2m）	サプライヤーによる配送	社外の業者／サプライヤーとの接触を制限する	第三者による配送と集荷	接触を制限することをサプライヤーや下請業者と合意する。；オフィスビルの外までの配送、ドライバーに社内に留まってもらい、手で触れた物を洗浄する、などを提案する	サプライヤーへのお知らせ	
対人	すべて（特に建設）	すべて	1 - 政府の方針；物理的距離を保つ（1.5m～2m）	社外の職場	建設現場等で深刻な災害や故障など不測な事態が発生した場合でも、物理的距離を確保するための追加アクションを実施する	個人	建設現場等で深刻な災害や故障など不測な事態が発生した場合でも、物理的距離を確保するための追加アクションを実施する	感染リスクが高い現場で働く従業員へのトレーニング	
対人	すべて	すべて	2 - 政府の方針；人と人との接触を減らす	シフト／チームの変更	チーム編成の変更を制限する	シフト	従業員同士の接触が制限されるように、可能な限り同じ場所/チームで業務をする チーム間で人の入れ替えをしない	チーム編成計画を調整する	
対人	すべて	すべて	2 - 政府の方針；人と人との接触を減らす	出入口	出入口での混雑を防止する	入退出	<ul style="list-style-type: none"> - 重要ではない 不要不急の訪問を禁止する - 来訪者に対応する人数を減らし、可能な限り屋外で待機してもらい、検閲する - 常に混雑と接触を減らすため（休憩の）開始と終了時間に時間差を設ける - 職場の出入口をモニタリングして、物理的距離を確保する。場合によっては、出入口の数を変更する必要がある - 指紋読み取り装置などの皮膚との接触を必要とする入場システムは撤去または無効にする - 積荷によっては、運転手は車内に留まってもらい、商品や資材を降ろす前に手を洗うか、洗浄してもらおう 	すべての出入口での表示と追加の安全衛生のスタッフの配置	
対人	食品	すべて	2 - 政府の方針；人と人との接触を減らす	食料品のデリバリー	食料品のデリバリーでの接触を減らす	配送	食料品をドアの前に置き、後ろに下がり、デリバリーした商品を顧客が引き取るまで待ち、空箱を引き取る（直接接触無し） マスク着用を検討する		

自治体の規則と決定には常に細心の注意を払って従ってください

③ 技術面での管理

1. 対策の分類				2. 対策の説明					コメント
対策の種類	業界	国	COVID-19に関するポリシーおよび出典	トピック名	対策	仕事環境	作業指示	インフラ要件	
対人	すべて	すべて	2 - 政府の方針：人と人との接触を減らす	会議での距離	会議参加者を可能な限り最小限にする	会議	対応可能なオープンエリアまたはWEBシステムを活用した会議を検討する	対面での会議の開催について従業員に指示を行う オンライン会議の開催が可能であることを示す オープンスペースで会議を開催する場合は、暖房器具を提供する	
対人	すべて（特に建設）	すべて	2 - 政府の方針：人と人との接触を減らす	待合所	待合所内の人数を最小限に減らす	第三者による配送と集荷	物理的距離が確保できない場合、運転手は他の場所で待機できるようにする	追加の待合所を設ける	食品業界にも関連
対人	すべて	オランダ	2 - 政府の方針：人と人との接触を減らす	職場	オフィスと製造部門は物理的に分離する必要がある	接触	自部署以外の人立ち入りを禁止、他部署への訪問禁止	特定の組立ライン、部屋、部門、フロア、ミーティングエリアへの入室制限内容を表示	
対人	すべて（特に建設）	すべて	4 - 政府の方針：高レベルの衛生状態を保つ	共有エリア	休憩中の身体的接触が限られるように促す（たとえば、外食ではなく、昼食を持参する）飲食エリアを高レベルの衛生状態に保つ	休憩	職場で専用の食事エリアを指定する 従業員に、弁当と詰め替え式のドリンクボトルを自宅から持参するよう要請する	レストランへの指示	
組織	すべて	すべて	1 - 政府の方針：物理的距離を保つ（1.5m～2m）	生産ライン	ラインの速度を下げる	生産ライン	生産ラインの稼働に必要な人数を少なくするようにラインの速度を下げることによって、1.5メートルの距離を確保できる	生産ラインの速度変更	
組織	すべて	すべて	2 - 政府の方針：人と人との接触を減らす	シフト/チームの変更	シフト間に空き時間を設ける	シフト	全シフト時間を通常よりも（15分または30分）前に終了することにより、次のシフト要員との接触を減らす 業務シフトを早く終了させた場合でも、給与を全額支払う	システムの変更計画 フレキシブルな労働時間と計画にする	

自治体の規則と決定には常に細心の注意を払って従ってください

③ 技術面での管理

1. 対策の分類				2. 対策の説明					コメント
対策の種類	業界	国	COVID-19に関するポリシーおよび出典	トピック名	対策	仕事環境	作業指示	インフラ要件	
組織	すべて	すべて	2 - 政府の方針：人と人との接触を減らす	更衣室	シャワー室／更衣室の収容人数の削減	衣服	シフト間に時間があるシフト／小集団でのシャワー／着替え。密閉された空間での換気を強化する。短時間で着替えができるように工夫する ロッカーの数を増やす	シャワー室／更衣室への入室可能人数 数掲示する ロッカー等を提供する	
組織	すべて	アメリカ	3 - 政府の方針：症状がある時とリスクカテゴリーにいる時の感染拡大を予防する	検査	検温を実施する	すべて	勤務中は目視による確認と検温をランダムに実施する	体温計、検温担当者	
組織	すべて	アメリカ	4 - 政府の方針：高レベルの衛生状態を保つ	トレーニング	健康と衛生について、必要な手順に関するトレーニングを実施する（手洗い、マスク着用、手袋の使用など）	すべて	健康と衛生に関する必要な手順のトレーニングを実施する（手洗い、マスク着用、手袋の使用など）	トレーニング	
組織	すべて	アメリカ	5 - 政府の方針：可能な場合は在宅勤務する	在宅勤務	在宅勤務に関するオンラインセミナーを提供する	すべて	在宅勤務とリーダーシップのベストプラクティスについて、オンラインセミナーを提供する	トレーニング	
組織	すべて	アメリカ	5 - 政府の方針：可能な場合は在宅勤務する	ロックダウン時の緊急計画	職場のロックダウン時における緊急計画を規定する	すべて	職場のロックダウン時における緊急計画を規定する	ノートパソコン、携帯電話	
組織	すべて（特に建設）	すべて	5 - 政府の方針：可能な場合は在宅勤務する	安全性への指示	eラーニングによる安全性に関するトレーニングを実施する	安全性のミーティング	対面で安全性に関するミーティングを行う代わりに、デジタルでトレーニングを実施する	eラーニングによる安全性に関するトレーニング	
機械	すべて（特に食品）	オランダ	1 - 政府の方針：物理的距離を保つ（1.5m～2m）	生産ライン	作業場の間にアクリル板／ビニールのスクリーンを設置する	生産ライン	ソーシャルディスタンスを確保するために、生産ラインの作業場の間にアクリル板やビニールのスクリーンを設置する	ビニールのスクリーンまたはアクリル板	

自治体の規則と決定には常に細心の注意を払って従ってください

③ 技術面での管理

1. 対策の分類				2. 対策の説明					コメント
対策の種類	業界	国	COVID-19に関するポリシーおよび出典	トピック名	対策	仕事環境	作業指示	インフラ要件	
機械	すべて	すべて	4 - 政府の方針；高レベルの衛生状態を保つ	金属製品、工具	使用後に工具を洗浄する	工具の共用	洗浄プロセス無しでの工具の共用の禁止	洗浄用品	
機械	すべて	すべて	4 - 政府の方針；高レベルの衛生状態を保つ	社員食堂／レストラン／共有エリアの機械	飲食物の自販機を稼働停止する	休憩	自販機などの必須ではない機械を停止する	自販機は稼働停止にする必要がある 飲食物を持参してもよいと従業員に伝える	
コンプライアンス	すべて	アメリカ	2 - 政府の方針；人と人との接触を減らす	入退出の方針	職場への入退出について明確な方針を制定する	入退出	CDC、OSHAなどが要求する基準に基づいた職場への入退出について、明確な方針を制定する	すべての出入り口へ看板設置、衛生管理スタッフの配置	
コンプライアンス	すべて	すべて	3 - 政府の方針；症状がある時とリスクカテゴリーにいる時の感染拡大を予防する	仕事時の健康チェック	職場での感染者の手順書を作成する	感染時の手順書	<p>例1：</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 状況を伝え、問題の発生を保健所等に報告することで、次に何をすることが示される 2. 感染した従業員は、会社が定めた隔離期間中は自宅にいないなければならない 3. 感染した従業員は、医師に電話をし、「第三者への感染可能性がある旨の書類」への記入 4. 感染した従業員と長時間接触した従業員は、通知を受けてマスクを着用する 5. 感染した従業員がいたエリアを清掃する <p>例2：</p> <p>責任者または人事部と連絡を取る 予防策としての自宅隔離、さらに地域の保健所へ連絡するように要請する</p>	責任と取るべき行動を概説する文書または手順書	

④ 代用手段

1. 対策の分類				2. 対策の説明					コメント
対策の種類	業界	国	COVID-19に関するポリシーおよび出典	トピック名	対策	仕事環境	作業指示	インフラ要件	
個人	すべて	すべて	3 - 政府の方針：症状がある時とリスクカテゴリーにいる時の感染拡大を予防する	感染リスクが高いグループ	職場を守る：感染可能性の場合も含む	すべて	<p>従業員またはその家族がコロナウイルスに感染している疑いがあることは、従業員を職場から遠ざけるのに十分な理由となる</p> <p>全ての従業員に対し、以下症状に関していずれの場合も電話での連絡を要請し、都度指示することができる</p> <p>以下の人々は職場から遠ざける</p> <ul style="list-style-type: none"> • 中度の呼吸器系の不調（鼻カタル、咳、喉の痛み）や発熱がある • 呼吸器系の不調や発熱者と濃厚接触している（COVID-19と確認されているか、疑われている場合） <p>濃厚接触については以下を参照：</p> <ul style="list-style-type: none"> • 感染者から2メートル以内の距離で15分間同席 • 感染者と生活空間を共有 • 感染者との直接接触（握手など） • 過去14日間以内に海外から帰国 <p>濃厚接触の可能性がなくなった後に自宅にいた場合は、個人用の作業場を用意し、この従業員が同僚と絶対に接触しないようにする</p> <p>業務終了後、従業員が洗剤を使用し作業場を洗浄したことを確認する</p> <p>従業員の健康面に懸念がある場合は、自宅隔離をするように指示する。</p>	自宅隔離 / 検疫するための指示	詳細な対策
対人	すべて	すべて	1 - 政府の方針：物理的距離を保つ（1.5m～2m）	社員食堂／レストランエリア	休憩室や社員食堂を閉鎖する	休憩	従業員は休憩時間に休憩室や社員食堂を使用してはならない		
対人	すべて	すべて	1 - 政府の方針：物理的距離を保つ（1.5m～2m）	会議中の距離	すべての対面での会議をキャンセルする	会議	対面での会議は禁止する すべての会議はデジタル（ビデオ通話や電話）で行う	従業員のデジタルコミュニケーションを可能にするICT	

自治体の規則と決定には常に細心の注意を払って従ってください

④ 代用手段

1. 対策の分類			2. 対策の説明					コメント	
対策の種類	業界	国	COVID-19に関するポリシーおよび出典	トピック名	対策	仕事環境	作業指示	インフラ要件	
対人	すべて	すべて	1 - 政府の方針：物理的距離を保つ（1.5m～2m）	オリエンテーションとトレーニング	デジタルツールを活用した採用やオリエンテーションを実施する	新入社員との接点	デジタルコミュニケーションチャネルを介した新入社員の採用とオリエンテーション。対面で物の受け渡しが必要な場合は、ソーシャルディスタンスを保つ。	オンラインでオリエンテーションを実施する仕組みの開発	
対人	すべて	すべて	2 - 政府の方針：人と人との接触を減らす	シフト/チームの変更	4名単位の、色で識別するチームを編成する。チームメンバー同士のみ接触可能（昼食、業務、着替え等）	シフト	チームメンバーの色で識別する。他のチームメンバーとの接触は禁止する。チームメンバーの1人にCOVID-19の症状が出た場合、同じチームメンバー全員が工場での業務を休止する（14日間の休業補償）	従業員を4人のチームに分ける。隔離中のチームに替わる「バックアップ」チームを確保する	
対人	すべて	すべて	2 - 政府の方針：人と人との接触を減らす	オンラインコミュニケーション	個人的なコミュニケーションを最小限に抑える	個人の接触	同僚とのコミュニケーションにビデオ通話や電話などのデジタルツールを使用する	従業員のデジタルコミュニケーションを可能にするICT	
対人	すべて	すべて	5 - 政府の方針：可能な場合は在宅勤務する	在宅勤務	従業員に在宅勤務ができることを保証する	出社の必要がない場合	会社の状況に応じた、ITを活用した在宅勤務をするための作業指示書を作成	在宅勤務用のICTサポート（ノートパソコンの提供、オンライン会議の指示書、オンラインシステムへのアクセス方法など）	
組織	すべて	日本	1 - 政府の方針：物理的距離を保つ（1.5m～2m）	在宅勤務	全企業に在宅勤務を推奨する	すべて	在宅勤務の規則を普及させる	ノートパソコン、携帯電話	
組織	すべて	すべて	2 - 政府の方針：人と人との接触を減らす	シフト/チームの変更	シフトメンバーを固定する	シフト	職場やチーム編成の変更を許可しない		

自治体の規則と決定には常に細心の注意を払って従ってください

④ 代用手段

1. 対策の分類				2. 対策の説明					コメント
対策の種類	業界	国	COVID-19に関するポリシーおよび出典	トピック名	対策	仕事環境	作業指示	インフラ要件	
組織	すべて	スペイン	3 - 政府の方針：症状がある時とリスクカテゴリーにいる時の感染拡大を予防する	健康状態の確認	就労が可能であることを証明する証明書やアプリを使用する	就労可否の確認	各従業員に個別の証明書が発行され、電子メールで送信される - この証明書は、従業員が就労にあたり健康状態に問題がないかどうかを示す - 従業員がとることができる対策を共有し、思い出せるようにする	証明書または携帯のアプリケーション	この対策を実施する前に、地域のプライバシーの懸念を考慮する
コンプライアンス	食品	ドイツ	7 - その他の方針（業界／事業で制定）	安全性の指示	企業は、一時的な指示を許可する	トレーニング	従業員に対し、一時的にIFSGの指示を優先させる アフターコロナで入社する全ての新入社員は、別途衛生部門から指示を受ける		対策は検証すべき
コンプライアンス	食品	オランダ	7 - その他の方針（業界／事業で制定）	重要な仕事である証明書	従業員に重要な仕事である証明書を出す	国境通過	ロックダウンの場合、従業員は食品会社で働いているために、外出を許可され、また保育が必要であることを証明できる 例：ドイツ在住の従業員は、オランダの必要不可欠な企業で働いていることを示す文書を受け取った。従業員は、契約書、身分証明書、および雇用主の文書を常に携帯するように指示されている	従業員ごとの申告	対策は検証すべき

自治体の規則と決定には常に細心の注意を払って従ってください

⑤ 排除

1. 対策の分類				2. 対策の説明					コメント
対策の種類	業界	国	COVID-19に関するポリシーおよび出典	トピック名	対策	仕事環境	作業指示	インフラ要件	
対人	すべて	日本	1 - 政府の方針；物理的距離を保つ（1.5m～2m）	集まり	グループでの集まりは控えるように要請する	イベント	グループでの集まりはキャンセルするように要請する		
対人	すべて	北欧諸国：ノルウェー、スウェーデン、フィンランド、デンマーク	1 - 政府の方針；物理的距離を保つ（1.5m～2m）	グループ	10人以上のグループになることを禁止	すべて	10人以上のグループで集まることは許可しない	管理手法	
対人	すべて	すべて	1 - 政府の方針；物理的距離を保つ（1.5m～2m）	オリエンテーションとトレーニング	対面での職業訓練の制限	トレーニング	他の主要な安全上のリスクから確実に正しく身を守るために必要な場合を除き、1.5メートルの物理的距離が保証されない対面での職業訓練は禁止		
組織	すべて	すべて	1 - 政府の方針；物理的距離を保つ（1.5m～2m）	身体的接触がある業務	身体的接触がある業務は避ける	身体的接触	日常生活に不必要な濃厚接触を伴う業務は行うべきではない 従業員と顧客の間にソーシャルディスタンスを保つことができる業務のみに絞る必要がある	窓／入口の休業中の表示	
組織	すべて	北欧諸国：ノルウェー、スウェーデン、フィンランド、デンマーク	2 - 政府の方針；人と人との接触を減らす	入国時の検疫	検疫中の従業員	すべて	従業員を受けるように要請する	ノートパソコン、携帯電話	
組織	すべて	すべて	2 - 政府の方針；人と人との接触を減らす	更衣室	更衣室を閉鎖する	衣服	従業員は作業服で出勤しなければならず、また職場での着替えは禁止する	全従業員が自宅に持ち帰ることができる作業服を支給する	
組織	すべて	北欧諸国：ノルウェー、スウェーデン、フィンランド、デンマーク	6 - 政府の方針；国境を越えた移動を避け、渡航後には検疫を行う	外国人労働者の受け入れ	たとえ労働許可があっても新規の労働者は、入国を禁止する	すべて	入国を禁止する	対応する仕組みの導入、設備の設置	

自治体の規則と決定には常に細心の注意を払って従ってください